

## 第1章 事業（調査・研究）の概要

### 1 名称

市町村合併に伴う県立生涯学習センターの役割と機能に関する調査研究  
～市町村やNPO等と連携した広域的な社会教育推進システムの構築～

### 2 事業の趣旨

地方分権改革や市町村合併等，大きな社会変化の中で，市町村での生涯学習・社会教育活動が十分機能するよう支援を行うため，生涯学習・社会教育施策の精選や民間等との協働といった視点で現行施策を見直すとともに，今，生涯学習センターに何が求められているかを検証する時期に来ている。

このようなセンターが抱える課題を解決し，真に県内の拠点施設としての役割・機能を果たすため，文部科学省委託事業「社会教育活性化21世紀プラン」を受託し，市町村合併に伴う県立生涯学習センターの役割と機能に関する調査研究を行い，市町村やNPO等と連携した広域的な生涯学習・社会教育推進システムの構築をめざすとともに，新しいサービスの提供に努め，県全域の生涯学習・社会教育の活性化を図る。

### 3 現状

広島県においても，少子高齢化や市町村合併（86市町村（平成14年度）65市町村（平成16年4月1日現在）23市町（平成18年3月31日現在））等に伴い，地域社会における連帯感の欠如や人間関係の希薄化が進み，公民館等の社会教育施設における現代的課題への対応や，県民の多様なニーズに応えるための事業展開が求められている。

### 4 課題

行財政改革等により，公民館等の社会教育施設を取り巻く環境は厳しい。また，地方分権改革の進展により，県立生涯学習センターの役割・機能も問われている。

このような状況の中，県立生涯学習センターは，県内の社会教育の拠点施設として，市町村，NPO，高等教育機関等，各機関と連携し，現代的課題に対応した新しいサービスの提供や人材育成など，広域的な社会教育推進システムの確立を求められている。

### 5 課題解決に向けた方策

県全域の生涯学習・社会教育の活性化を図るため，県立生涯学習センターが中心となり，広域的な社会教育推進システムを構築するとともに，県立生涯学習センターの役割と機能を明確化する。

そのため，

（1）市町村や公民館等社会教育施設の実態調査や面接調査を通して，市町村や県民の

ニーズを的確に把握する。

- (2) 調査結果を踏まえ、現代的課題に対応した事業プログラム及び人材育成プログラム（指導者研修用）を市町村等との連携のもと開発し、各市町においてモデル事業を実施する。
- (3) 高等教育機関等とも連携して、市町村の学習ニーズに応じた、高度な学習プログラムの開発及び講座の開設を支援する。

## 6 具体的な事業内容

- (1) 社会教育活性化推進委員会の設置...事業の企画立案等
- (2) 調査研究事業：ワーキンググループ会議
  - ・アンケートや面接調査等による実態把握及び調査結果をもとにした課題解決に向けた研究，評価及び報告書の作成
- (3) プログラム開発事業...社会教育施設の活性化に係る系統的な学習プログラムの開発
- (4) 人材育成事業...市町村の社会教育担当職員や社会教育関係団体，青年グループ等の指導者を対象とした指導力の向上を図る研修講座の開催
- (5) モデル事業...開発したプログラムによるモデル事業の実施

## 第2章 平成16年度取組の概要<1年次>

### 第1節 社会教育活性化推進委員会の設置

#### 1 構成員

岡本 貞雄	広島経済大学教授
葛原 生子	安田女子大学非常勤講師
皿田 雄三	広島県立歴史博物館長
高杉 良知	広島県教育委員会事務局生涯学習課長
半田 光行	府中市教育委員会教育長
升田 寿子	安芸高田市教育委員会甲田教育分室長(兼)甲田公民館長
山本 貴美子	広島県立生涯学習センター所長

(五十音順)

#### 2 活動内容

第1回推進委員会(平成16年9月3日:参加者13名)

- ・広島県社会教育活性化推進計画(案)について
- ・実態調査,ヒアリング調査及び報告書の作成について
- ・広島県社会教育活性化ワーキンググループの設置について

第2回推進委員会(平成17年1月20日:参加者13名)

- ・アンケート調査,ヒアリング調査の結果について
- ・市町におけるモデル事業の進捗状況について
- ・委員等の視察及び今後の日程について

第3回推進委員会(平成17年3月2日:参加者13名)

- ・平成16年度事業について
- ・モデル事業視察について

### 第2節 実態調査【再委託】

調査機関:中国・地域づくり交流会「楽習の場づくり研究会」(代表:葛原生子)

#### 1 調査の目的

県立生涯学習センターの機能と役割を明確化し,今後のセンターのあり方を導き出すため市町村のニーズを把握し,課題を抽出するとともに,市町村やNPO等と連携した広域的な社会教育推進システムの開発に活かす。

#### 2 調査の枠組

本調査に先立ち平成15年に実施された全国調査(国立教育政策研究所社会教育実践研究センター)結果を検証すると,広島県における市町村の生涯学習センターに対するニーズは,「社会教育関係職員の体系的な研修や指導者の養成」と「社会が直面する

課題解決のための学習プログラムの開発やモデル事業の実施」であることが明らかになっている。

そこで、今回の調査では、これらの期待にどのように応えていくことができるのか、との2点に焦点づけて、市町村のニーズをより深く解明するために、次の2段階の調査を計画した。第一段階として、全市町村の生涯学習・社会教育関連職員を対象に質問紙調査を実施する。第二段階として、モデル事業の実施が見込まれる市町村等に対し、ヒアリング調査（グループ・インタビュー、個別インタビュー）を実施する。

### 3 質問紙調査

#### (1) 調査の構成と内容

関係職員・指導者の研修に関連して

**【職員のキャリア・プロフィール】**

所属市町村，勤務部署，職務の経験年数，勤務形態，年代，性別

**【職員の力量：必要とされる能力の認識と実態】**

- ・社会教育・生涯学習にたずさわる職員として重要だと思われる能力
- ・各能力に対する回答者の自己評価

**【必要とされる研修：能力開発の実態】**

- ・様々な研修の経験の有無
- ・様々な研修の効果の程度

現代的課題に関するプログラム開発及びモデル事業の実施

**【地域実態に即した現代的課題に対する学習プログラム開発の実態と課題】**

- ・実施実績・計画の有無
- ・有の場合：テーマ，対象，内容・展開方法，成果等（自由記述）
- ・現代的課題に対応する事業の実施を困難にしている理由

**【今後の取組に向けて】**

- ・地域の現代的課題に関連して取組みたいこと  
（テーマ，ねらい，具体的事業内容など）（自由記述）
- ・望ましい連携先，及び連携内容

その他，県立生涯学習センターの研修事業や，現代的課題に対応する学習プログラムの開発についての意見・感想（自由記述）

### 4 ヒアリング調査

#### (1) 調査の構成と内容

モデル事業実施が見込まれる市町村

- ・モデル事業実施に向けた地域課題（背景を含む）及び住民ニーズのより具体的把握
- ・これまでの関連事業取組の実績（成果と課題）

- ・関連する地域の学習資源（物的，人的資源）の明確化と連携の可能性の把握
- ・市民（民間，NPO）と市町村（行政）が連携・協働するメリット及び成果
- ・市民（民間，NPO）と市町村（行政）が連携・協働する上での障壁及び課題
- ・行政の他部局，近隣市町村との連携・協働のあり方について
- ・高等教育機関等との連携・協働のあり方について
- ・生涯学習・社会教育関係職員，指導者の研修のあり方について
- ・市町村に対する今後の県立生涯学習センターのかかわり方について
- ・その他，県立生涯学習センターに対する期待，要望等  
社会教育関係団体やNPO等の連携機関
- ・これまでの県・市町村との連携・協働の取組み実績（生涯学習・社会教育関連事業，その他）
- ・行政と連携・協働するメリット及び成果
- ・行政と連携・協働する上での障壁及び課題
- ・今後，行政あるいは他の団体，機関と連携・協働を希望する事柄や連携のあり方について
- ・団体，機関内外の学習資源（物的，人的資源）及び事業内容の把握と，県（県立生涯学習センター）あるいは市町村との連携の可能性について
- ・現代的課題に対応する学習プログラム開発及び事業実施のあり方と連携の可能性について
- ・生涯学習・社会教育関係職員，指導者研修のあり方と連携の可能性について
- ・今後の県立生涯学習センターとのかかわり方について
- ・その他，県立生涯学習センターに対する期待，要望等

## 5 実施概要

### （１）質問紙調査

調査対象：広島県内 61 市町村の教育委員会事務局生涯学習・社会教育担当者及び全生涯学習・社会教育関係施設の職員

調査方法：郵送による配付・回収

調査時期：平成 16 年 10 月

調査対象総数：802

回収結果：回収数 364 回収率 45.4%

### （２）ヒアリング調査

調査対象：

- ・モデル事業の実施が見込まれる市町村（及び質問紙調査の結果から，顕著なニーズのある市町村）
- ・市町村の生涯学習・社会教育担当者，関連部局・施設職員，高等教育機関及び関

係団体・NPOなどの生涯学習事業を計画，実施する場合の関係者 5市町  
社会教育関係団体やNPO等の連携機関

・県単位の社会教育関係団体，及びその他NPO等の関係者 6箇所

(3) 調査方法

モデル事業の実施が見込まれる市町村

・現地での地域の関係者全員による，座談会形式のグループ・インタビュー  
社会教育関係団体やNPO等の連携機関

・団体，機関代表者，あるいは事業担当者への個別インタビュー

(4) 調査時期：平成16年11月～12月

6 報告書の作成【別冊】

平成16年度文部科学省委託事業「社会教育活性化21世紀プラン」基礎資料  
「市町村合併に伴う県立生涯学習センターの役割と機能に関する調査研究」事業  
市町村に対する実態調査報告書

～市町村やNPO等と連携した広域的な社会教育推進に向けて～

中国・地域づくり交流会「楽習の場づくり研究会」

第3節 プログラム開発事業（ワーキング）

ワーキンググループによる人材育成プログラム・学習プログラムの開発・実施

1 構成員

氏名	所属・職名
葛原 生子	安田女子大学非常勤講師
佐伯眞一郎	府中市教育委員会生涯学習課 生涯学習係長
清水しげ子	安芸高田市教育委員会甲田教育分室
金本 裕之	瀬戸田町教育委員会 課長補佐
赤木 弘史	福山教育事務所教育指導課 社会教育主事
久川 伸介	芸北教育事務所教育指導課 社会教育主事
坂田 登	尾三教育事務所教育指導課 社会教育主事
三好久美子	広島県立生涯学習センター生涯学習推進マネージャー
澤田 満弥	広島県立生涯学習センター振興課長
田中 克弘	広島県立生涯学習センター振興課 専門員
椿 不二美	広島県立生涯学習センター振興課 専門員
細川 洋	広島県立生涯学習センター振興課 専門員
岡野 克巳	広島県立生涯学習センター振興課 専門員

2 ワーキンググループ活動内容

第1回ワーキンググループ会議（平成16年11月17日：参加者13名）

- ・事業説明「人材育成事業・プログラム開発について」
- ・ワークショップによる研修
- ・各市町の情報交流「調査の状況と今後の予定」

第2回ワーキンググループ会議（平成16年12月2日：参加者13名）

- ・ヒアリング調査報告書について
- ・市町における状況について
- ・今後の予定について

第3回ワーキンググループ会議（平成17年1月6日：参加者13名）

- ・ワークショップによる研修

#### 第4節 人材育成事業

##### 【プログラム開発事業】

ワーキンググループメンバー等のプログラム開発能力の向上を図るため、講義・ワークショップを実施した。

実施日	平成16年11月17日（木）	平成17年3月10日（木）
プログラムの内容及び講師	<p>プログラム開発事業及び人材育成事業のあり方について、現状把握の技術・発想・企画の技術・ファシリテーターの役割について、講義を受け、活動事例をもとに、2次元イメージマッピング調査の手法により、広島県の生涯学習に関する社会教育活性化推進計画を作成する手法を学ぶ。</p> <p>講師：（有）地域科学研究所 取締役所長 和田 崇</p>	<p>東京都中野区の「親子劇場」及び宮崎県延岡市の「親子劇場」の事例をもとに演劇活動をとおして、企画力を向上させる取り組みについて講義を受けたあと、表現活動のワークショップを行う。</p> <p>講師：演劇集団「くすのき」 代表 太多和 勇</p>
成果と課題	<p>2次元イメージマッピング調査の手法を用い、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意識啓発</li> <li>・広域化（学習圏）</li> <li>・情報化（含：情報提供）</li> <li>・人材育成（指導者・リーダー）</li> <li>・専門家（大学等研究機関）</li> <li>・施設充実</li> <li>・学習機会</li> <li>・地域交流</li> <li>・推進組織</li> <li>・郷土愛</li> <li>・住民自治</li> <li>・縦割解消</li> </ul> <p>などの項目をもとに、2次元イメージマップを作成することにより、本県がもっとも必要としている分野を明確にすることができた。</p> <p>今後、積極的に参画できる項目を上位に位置づけることにより、本県の課題を明らかにできる。</p>	<p>中野区と延岡市の実践事例をとおして、「遊ぶ」ことを体験したり、具体を示すことにより、子どもは変わり、親も変わるることによって、地域づくりにつながる。</p> <p>自ら表現（演劇）することにより、表現方法のあり方、相手との接し方など、今後事業を企画する上で必要な企画力を身につけることができた。</p>

## 第5節 モデル事業

公共放送を活用した多彩な内容の学習機会の提供：ミニラジオカレッジ

### 1 事業内容

県民の学習意欲の喚起とともに、学習機会の提供として、公共放送を活用した講座を実施し、学習活動へのきっかけとしてもらう。また、生活の上でのヒントを提供することを目的に、平成16年度から広島県教育委員会が推進している「居場所づくり」、「食べる！遊ぶ！読む！」キャンペーンをテーマに、大学教授等を講師として、パーソナリティーとのトーク形式による放送を行う。

### 2 事業実施期間等

平成16年11月から平成17年3月まで  
（毎週木曜日 10:30～10:40 10分間）

### 3 放送日程及び講師・内容等

月日	講師名	所属・職名	テーマ及び内容
11/ 4	山本貴美子	県立生涯学習センター所長	事業全体説明 「食・遊・読」キャンペーン及び「居場所づくり」
/11	平 伸二	福山大学人間文化学部 教授（生理・犯罪心理学）	「食」について 「食習慣と健康なこころ」
/18	小谷 寛二	福山平成大学福祉健康学部 教授（スポーツ社会学）	「遊」について 「子どもは自然の子」
/25	平本 弘子	福山市立女子短期大学 生活学科教授（声楽）	「読」について 「唱歌を読む」
12/ 2	三宅 幹子	福山大学人間文化学部 講師（発達・教育心理学）	「居場所づくり」 「効力感の育成と居場所づくり」
/ 9	丹藤 浩二	福山大学人間文化学部 教授（西洋古代社会史）	「食」について 「古代ギリシャ・ローマの食生活～パンとぶどう酒？～」
/16	小谷 寛二	福山平成大学福祉健康学部 教授（スポーツ社会学）	「遊」について 「遊ぶ身体」
/23	平本 弘子	福山市立女子短期大学 生活学科教授（声楽）	「読」について 「木下夕爾を歌う」
/30	三好久美子	広島県立生涯学習センター 生涯学習推進マネージャー	「学習・事始め」 「きっかけをつかめば学習の場は自由自在」
1/ 6	山崎 理央	福山大学人間文化学部 講師（臨床心理学）	「居場所づくり」 「居場所としての自助グループ」
/13	丹藤 浩二	福山大学人間文化学部 教授（西洋古代社会史）	「食」について 「豚～愛憎の対象としての食材～」
/20	小谷 寛二	福山平成大学福祉健康学部 教授（スポーツ社会学）	「遊」について 「国家予算ぐらいよく遊ぶ日本人」
/27	平本 弘子	福山市立女子短期大学 生活学科教授（声楽）	「読」について 「日本の子守歌について」
2/ 3	橋本優花里	福山大学人間文化学部 講師（認知神経心理学）	「居場所づくり」 「高次脳機能障害者の居場所を考える」
/10	丹藤 浩二	福山大学人間文化学部 教授（西洋古代社会史）	「食」について 「新大陸の贈り物～トウモロコシとジャガイモ～」



/17	小谷 寛二	福山平成大学福祉健康学部 教授（スポーツ社会学）	「遊」について 「遊びも学びから」
/24	五十嵐博久	広島女学院大学文学部 専任講師（英米言語文化）	「読」について 「シェークスピアの一行を読む面白さ」
3/ 3	松田 文子	福山大学人間文化学部 教授（教育・発達心理学）	「居場所づくり」 「居場所と居時間」
/10	丹藤 浩二	福山大学人間文化学部 教授（西洋古代社会史）	「食」について 「大英帝国の紅茶～労働者階級の損得勘定～」
/17	小谷 寛二	福山平成大学福祉健康学部 教授（スポーツ社会学）	「遊」について 「文化は遊びから」
/24	佐藤 茂樹	広島女学院大学文学部 教授（中世和歌・歌論）	「読」について 「太宰治『お伽草紙』を読む」
/31	平 伸二 他	福山大学人間文化学部 教授（生理・犯罪心理学）	「食・遊・読」キャンペーン及び「居 場所づくり」のまとめ 「応援します。あなたの生涯学習」

#### 4 成果と課題

これまで、大学教授等の講座は、あらかじめ用意された原稿により話されるので、高度でわかりにくいという声があったが、今回のようにパーソナリティーの質問やテーマに沿って、各教授等の専門分野からわかりやすく語り掛けられたので、次の学習へのステップとなった。

この放送を機に公民館等において、学習サークルができた。

この「ミニラジオカレッジ」について、リスナーたちから、「内容がおもしろかった」「学習のきっかけになった」など、感想が寄せられ、「もっと聞きたい」「直接先生から話が聞きたい」という要望があった。

このように、リスナーの思いが伝わり、次年度（平成17年度）は、福山市内の公民館で開かれる市民大学の連続講座として、新たな学習機会の創出となった。

生涯学習センターなどが拠点施設として、プログラム開発した事例を地域でうまく取り入れてくれた好事例であろう。今後は、講座を録音しライブラリー化して、録音を活用した地域学習の機会の創出や、地域のリスナーたちが自ら企画・運営するなどのアクションへつながっていくことが望まれる。

#### 【再委託モデル事業】

安芸高田市：こうだ市民セミナー輝らら

「こうだ市民セミナー」

##### 1 事業概要

安芸高田市の「人・輝く・安芸高田」をメインテーマに、住民参画型まちづくりにより地域を活性化させるため、講座の企画運営等に会員が参画し、年7回の講座を実施した。

##### 2 事業実施期間等

平成16年9月22日から平成17年2月27日まで7回開催

### 3 プログラムの内容，講師

- (1) 9 / 22 (水) 異学習交流「芸術の秋を探して」  
講師：桜井 昌・榎本 和子(輝らら会員)
- (2) 10 / 27 (水) 町並み視察研修～和蠟燭と五十崎凧を訪ねて～
- (3) 11 / 24 (水) 地域人材発掘「和凧をつくろう」  
講師：桜井 昌(輝らら会員)
- (4) 12 / 22 (水) 地域人材発掘「お正月を前に季節感のある寄せ植え」  
講師：上谷 浩二(地元公民館教室会員)
- (5) 1 / 26 (水) 公開講座「市政に関する講演会」  
講師：安芸高田市市長 児玉 更太郎
- (6) 2 / 23 (水) 公開講座「健康についての講演会」  
講師：名古屋音楽大学教授 栗林 文雄
- (7) 2 / 27 (日) 高宮教育分室交流会「和楽器で奏でる究極のオーケストラ」  
公演：日本音楽集団

瀬戸田町：瀬戸田町ボランティアネットゆうゆう

#### 1 「異世代協働による地域づくり(生涯学習推進講演会)」

##### (1) 事業内容

異世代協働によるイベントを通して、住民主体の地域づくりをする前段として、生涯学習推進講演会を開催し、参加者の人間力を高めるための研修の場をつくり、自分探しのきっかけづくりをした。

生涯学習推進講演会 ・ を参加対象別に昼夜2回ずつ実施した。

##### (2) 事業実施日等

平成17年1月31日(月)	昼 13:30～15:00	
	夜 19:30～21:00	計2回講演
平成17年2月18日(金)	昼 13:30～15:00	
	夜 19:30～21:00	計2回講演

##### (3) プログラムの内容，講師

講演「まちづくりの新しい風(若松流)」

講師 愛媛県双海町教育委員会教育長 若松 進一

- ・人づくり，拠点づくり，住民参加のオンリーワンづくり
- ・2つのものさし・・・自分さがし，まちさがし
- ・テーマコミュニティ(知縁)の時代

講演「まちづくりの新しい風(早瀬流)」

講師 大阪ボランティア協会事務局長 早瀬 昇

- ・市民と行政の協働

- ・ゲーからパーへ
- ・ボランティア活動は究極のレジャー

## 2 「異世代協働による地域づくり（ボランティアの祭典）」

### （1）事業内容

中・高校生と大学生及び大人によるボランティアで構成された，実行委員会を立ち上げ，計6回の実行委員会を開催した。まさに，異世代協働による「まつり」を実施した。

### （2）事業実施期間等

実行委員会	平成17年1月29日（土）から6回開催
ボランティアの祭典	平成17年3月13日（日）

### （3）プログラムの内容

実行委員会

- ア グループ討議によるテーマの設定や全体イベントの計画について
- イ 参加協力団体の公募について
- ウ 役割分担の確認について

ボランティアの祭典

#### <全体イベントとして>

- ・グループ活動発表，異世代パネルディスカッション，ロング巻きずし，座ソラン，中・高校生によるダンス，大学生のチアリーディング，ボディパーカッション，太鼓演奏など

#### <参加協力団体 38団体によるイベントとして>

- ・バザー，スポーツ体験，絵本の読み聞かせ，健康体操，活動パネル展示，きもの着付け体験，科学実験など

府中市：府中市社会教育活性化21世紀プラン研究協議会

「ボランティアリーダー養成講座（第1～3回）」

### 1 事業内容

平成16年4月，1市1町が合併し，新しい府中市が生まれた。この府中市における生涯学習を推進していく中核施設として，新たに生涯学習センターを開所する（平成17年4月）予定である。このセンターを中心に活動する地域のボランティア，市民，行政職員等を対象に，ボランティアリーダーとしての資質の向上をめざし，段階的にステップアップを図る3回の連続講座を実施し，今後，府中市生涯学習センターを中心に活動する人材の養成を図った。なお，事業実施に当たって，事前に研究協議会を持ち，事業内容について協議した。

## 2 実施日及び内容，講師

(1) 第1回目 平成17年2月20日(日) 13:30~16:30

講義及び演習「イベント等の企画力を高める」

講師：オフィス感動社中 スポーツ事業プランナー 佐藤和博

(2) 第2回目 平成17年2月27日(日) 13:30~16:30

講義及び演習「広報の力を高める」

講師：(有)グリーンブリーズ 代表取締役 平木久恵

(3) 第3回目 平成17年3月 6日(日) 13:30~15:30

講演「これからの時代の生涯学習の進め方」

講師：愛媛大学教育学部 教授 讃岐幸治

### モデル事業（再委託）の成果と課題

事前にヒアリング調査を行い，3地域に共通した課題として次のことが挙げられた。

男性や若い世代の参加が少ない

人材の発掘と活用

指導的立場に立てる公民館主事等の養成

地域間格差の解消

地域リーダーの養成とネットワーク化

これらを踏まえ，各地域で実態に応じたプログラム開発に取り組んだ。その結果，前述のような事業が展開された。地域ごとの成果と課題は，次のとおりである。

#### 安芸高田市

- ・ 講座の運営は行政主導で進めていたが，回を重ねるごとに講師を務めたり，受付，資料づくり，写真撮影，お礼の言葉等，会員が運営面にまでかかわるようになってきた。

開講式でまいた「協働」の芽が大きく膨らみ，次の段階へと向かっている。また，会員のネットワークにより，数人の人材を掘り起こすことができた。

- ・ 会員の持っている技術や能力を，市民セミナーで発揮できるようにしていくこと，また，講座で身につけた知識や技術を，地域活動などにつなげる働きかけが，今後の課題である。

#### 瀬戸田町

- ・ 生涯学習推進講演会（2回）をとおして，一人一人が「地域のために何ができるのか」を考え，それぞれのキャリアを生かしながら対等なパートナーシップとして地域を活性化させていくことを学び，参加者の人間力を高める研修の場となった。
- ・ 異世代協働によるイベント「(ボランティアの祭典)」では，若者から高齢者まで多くの参加があり，住民主体の地域づくりを考えるきっかけになった。

- ・ 今後，ボランティア活動の輪を広げ，協働による地域づくりを目指すため，ボランティアリーダーの育成や，まちづくりコーディネーターの養成が急務である。

府中市

- ・ 各地域のボランティアグループをはじめ，様々な団体の参加があり，生涯学習センターを中心に行う，全市的な生涯学習推進の素地づくりを図ることができた。
- ・ 参加者の生涯学習に対する関心や知識のレベルに幅があり，今後，綿密に構成したプログラムの開発と，積極的な広報及び人材発掘が求められる。

### 第3章 平成17年度取組の概要<2年次>

広島県社会教育活性化推進委員会では、平成16年度文部科学省委託事業「社会教育活性化21世紀プラン」を受託し、市町村合併に伴う県立生涯学習センターの役割と機能に関する調査研究として、県内市町の現状を把握するための実態調査をするなど、NPOや市町、高等教育機関、民間企業等と連携した広域的な生涯学習・社会教育推進システムの構築に向けた研究を進めてきた。

平成16年度実施した実態調査の結果から、

職員に必要とされる能力（地域の実態と課題をとらえる力及び事業評価能力）  
現代的課題に対応する事業への取り組み（地域課題に対応した学習プログラムの開発）

連携・協働（市町やNPO等と連携した、広域的な生涯学習・社会教育の推進）

地域格差（中山間とそれ以外・合併による地域内格差）

学習機会や情報収集・選別・加工・提供のあり方、事業の分析・評価方法の確立

等が課題としてあげられた。

これらの課題解決に向け、平成17年度は、

市町等との機能と役割分担を明確化するとともに、各分野で専門的な活動をしているNPO等と生涯学習センターとの連携・協働による現代的課題に取り組む人材の育成及び学習プログラムの研究・開発を通じて、広域的な生涯学習・社会教育推進システムの構築を図る。

生涯学習・社会教育の活性化を促すものとして、事業に対する分析・評価方法の確立が次の事業につながる鍵となっている。このため、事業に対する分析・評価方法（事業の事前・事後評価、自己評価や他者評価等）及び評価基準を作成する。

合併後の市町における生涯学習・社会教育の地域間格差・地域内格差の解消も大きな課題である。今後は、この格差解消のためには、市町の担当者やNPO等との連携・協働が不可欠である。また、県立生涯学習センター職員のコーディネートを高めるとともに、市町の公民館及びその他の社会教育施設等へのきめ細かな学習機会や情報収集・選別・加工・提供を進める方策について、さらに研究を進める。

## 第1節 社会教育活性化推進委員会の設置

昨年度実施した調査研究の結果に基づき、今年度の事業内容及び実施期間を変更する必要が生じたため、委員の一部を変更した。

### 1 構成員

荒谷 信子	東広島市教育委員会教育長
岡本 貞雄	広島経済大学教授
笠松 浩樹	島根県中山間地域研究センター主任研究員
葛原 生子	中国・地域づくり交流会「楽習の場づくり研究会」代表
高杉 良知	広島県教育委員会事務局生涯学習課長
中村 隆行	ひろしまNPOセンター事務局長
三好 久美子	やまなみ大学副学長
山本 貴美子	広島県立生涯学習センター所長

(五十音順)

### 2 活動内容

平成17年度推進委員会準備会(平成17年6月17日(金):参加者11名)

- ・広島県社会教育活性化推進計画(平成17年度)について
- ・広島県社会教育活性化ワーキンググループの設置について

第1回推進委員会(平成17年11月29日(火):参加者11名)

- ・広島県社会教育活性化ワーキンググループの進捗状況について
- ・モデル事業の実施について
- ・報告書について

第2回推進委員会(平成18年1月26日(木):参加者10名)

- ・広島県社会教育活性化ワーキンググループの進捗状況について
- ・市町におけるモデル事業の進捗状況について
- ・報告書について

第3回推進委員会(平成18年3月10日(金):参加者9名)

- ・報告書について

## 第2節 ワーキンググループ会議の設置

平成16年度は、プログラム開発の1部会であったが、平成17年度は、プログラム開発部会・事業評価部会の2部会とした。

プログラム開発部会では、人材育成及びモデル事業のプログラム開発、NPO活動の事例等を収集し、各分野ごとに2~3事例 30事例程度をプログラム化することとした。

事業評価部会では、事業に対する分析・評価表（事業の事前・事後評価，自己評価や他者評価等）及び評価基準を作成することとした。

## 1 構成員

氏名	所属・職名	部会	備考
赤木 弘史	広島県教育委員会生涯学習課 社会教育主事 (福山教育事務所駐在)	プログラム	
笠松 浩樹	島根県中山間地域研究センター 主任研究員	プログラム	リーダー
金本 裕之	瀬戸田町教育委員会生涯学習課 課長補佐	プログラム	
北上 久美子	中国・地域づくり交流会 楽習の場づくり研究会	プログラム	
葛原 生子	中国・地域づくり交流会 楽習の場づくり研究会代表	事業評価	
下野 博史	広島県立生涯学習センター振興課 主任専門員	事業評価	
田中 克弘	広島県立生涯学習センター振興課長	プログラム	
椿 不二美	広島県立生涯学習センター振興課 専門員	プログラム	
中村 隆行	特定非営利活動法人 ひろしま NPO センター事務局長	事業評価	リーダー
細川 洋	広島県立生涯学習センター振興課 専門員	プログラム	
三好 久美子	中国山地 やまなみ大学副学長	プログラム	
三好 春文	広島県立生涯学習センター振興課 専門員	事業評価	
八木 晶子	中国・地域づくり交流会 楽習の場づくり研究会	事業評価	
山川 肖美	広島修道大学助教授	事業評価	
山田 浩史	広島県教育委員会生涯学習課 社会教育主事 (呉・賀茂教育事務所駐在)	事業評価	
横山 秀憲	広島県教育委員会生涯学習課 社会教育主事 (備北教育事務所駐在)	プログラム	

(五十音順)



## 2 ワーキンググループ会議の一年のあゆみ

社会教育活性化 推進委員会	人材育成・プログラム開発事業		モデル(人材育成)事業
	合同	プログラム開発部会	
準備会 6.17 ・設置要項について ・事業計画について			7月～12月 ・ミニラジオカレッジ 「ラーニングネットふくやま」
	第一回	<合同部会> 8.5 【全体会】・「社会教育活性化21世紀プラン」について 【部会】・平成17年度事業計画について 【全体会】・部会報告 今後の予定	7.17 おもしろ心理学 「ラーニングネットふくやま」 7.30・31 「まちづくりフォーラム in 瀬戸田」 (瀬戸田町) 7.24 8.7 11.26 ・母から子へ歌い継ぐ 日本の心 「ラーニングネットふくやま」
		第2回 9.1 ・事例収集	第2回 8.31 ・評価票の事例 ・評価の方向性
	第二回	<合同部会> 9.21 【全体会】・部会報告 【プログラム開発部会】 ・事例の絞込み 【全体会】 ・部会報告 ・今後の予定	【事業評価部会】 ・事業評価の目的 ・時期と内容
		ヒアリング調査 10.6 ヒアリング調査 10.12	第4回 10.14 ・評価票の形式 ・試行 第5回 10.28 ・評価シート試案検討
第1回 11.29 ・進捗状況 ・今後の予定		担当者研修会 11.2 ・「NPOとの連携・協働」 第4回 11.8 ・プログラム開発 第5回 11.18 ・事例の絞込み ヒアリング調査 11.30	第6回 11.17 ・評価シート作成
		第6回 12.6 ・事例の絞込み ・地域モデル事業選定	第7回 12.2 ・評価シート修正 担当者研修会 12.9 ・「事業評価について」 第8回 12.22 ・評価シート修正検討
		第7回 1.12(12.22 中止) ・地域モデル事業現地 打合せ(江田島市)	
第2回 1.26 ・報告書協議	第三回	<合同部会> 1.17 ・報告書の構成(テキスト作成) ・役割分担	
		ヒアリング調査 1.25	
	第四回	<合同部会> 2.14 ・報告書作成 ・地域モデル事業(2.25 江田島市)の打合せ	2.25 ・地域モデル事業の実施 「江田島市」
第3回 3.10 ・報告書検討, まとめ		視察 北海道立生涯学習センター 2.21～22 札幌市生涯学習センター	
		視察 兵庫県立嬉野台生涯教育センター 3.11	

### 第3節 プログラム開発部会

#### 研究経過

##### 1 計画

###### (1) ワーキンググループ会議

プログラム開発部会では、人材育成及びモデル事業のプログラム開発、NPO 団体等との連携・協働事例を収集する。

###### (2) 期間

平成17年7月～平成18年3月

##### 2 内容

(1) ワーキングスタッフで開発した指導者研修用人材育成プログラムを活用し、市町の生涯学習・社会教育担当者等を対象に講座を実施する。

(2) ワーキングスタッフで学習プログラム化したものを、市町の地域実態に応じてアレンジし、平成17年度モデル事業として実施する。

(3) 各分野ごとに協働事例を収集し、資料としてまとめる。

##### 3 経緯

###### (1) 人材育成プログラムの実施（開催日：11月2日（水））

県内各市町の生涯学習・社会教育担当者を対象に研修講座を開催した。

テーマ：「NPO との連携・協働について」

・パネルディスカッション：「NPO と行政とのパートナーシップのあり方について」

・ワークショップ：「『限界』を共有しつつ、乗り越えるために！」

###### (2) プログラム開発部会の開催

計9回のワーキンググループ会議（プログラム開発部会）及び4回のヒアリング調査を行い、事例シート集・報告書を作成した。

回	開催日	内 容
第1回	8月 5日（金）	研究の概要，研究計画について
第2回	9月 1日（木）	協働の事例収集
第3回	9月21日（水）	事例の絞込みについて
ヒアリング調査	10月 6日（木）	協働事例について（神石高原町）
	10月12日（水）	協働事例について（広島市安佐南区）
研修講座	11月 2日（水）	生涯学習・社会教育担当者研修会 <NPO との連携・協働>
第4回	11月 8日（火）	プログラム開発について
第5回	11月18日（金）	事例の絞込みについて
ヒアリング調査	11月30日（水）	協働事例について（三次市）
第6回	12月 6日（火）	事例の絞込み，モデル事業の市町について
第7回	1月12日（木）	モデル事業打合せ（江田島市）
第8回	1月17日（火）	報告書の構成，役割分担について
ヒアリング調査	1月25日（水）	協働事例について（安芸太田町）
第9回	2月14日（火）	報告書の作成
モデル事業	2月25日（土）	『新生 江田島まちづくりワークショップ』

## 現代的課題への対応

### 1 地域課題をどうとらえるか

社会情勢や価値観が多様化していると言われて久しい。また、都市部、中山間地域(農山村)、沿岸部・島嶼部といった多様な環境を有する広島県は、地域固有の課題や特色も多様である。さらに、現代社会は変化が早く一時期の対応が普遍的ではなくなっている。

社会教育やまちづくりの分野においては、このような状況を常に考慮し、課題の認識、対応策の検討と実践、評価を進めていかなければならない。その一端として、「時代背景」、「地域状況」、「時間経過」といった3つの軸の必要性について指摘する。

#### (1) 時代背景

社会情勢や現代的価値観に基づくものであり、全国共通の課題として挙げるができる。ただし、下記の地域状況や時間経過によって課題の優先順位は異なり、必ずしも普遍的な課題が存在するわけではない。

#### (2) 地域状況

広島県には、都市部、中山間地域(農山村)、島嶼部といった多様な環境が混在している。都市部は目的実現型組織が多い、中山間地域では地縁的つながりは強いが過疎・高齢化が進んでいる。島嶼部は都市機能へのアクセスに遠隔性があるなど、状況は大きく異なる。地域課題の認識や対応はこのような地域特性を十分に考慮しなければならない。

#### (3) 時間経過

課題の認識、対応、評価は、時間のとらえ方で大きく異なってくる。例えば、課題の認識においては、今直面している課題が瞬間的なものなのか、過去数十年にわたって言われ続けてきたものなのかを見極める必要がある。対応については、1~3年(短期)、5~10年(中期)、20~30年(長期)などの時間概念を伴っていなければ効果を得にくいものとなってしまう。その対応を評価する場合でも、効果に即効性を求めるのか、数年~十数年を見越す必要があるのかを想定しておかなければならない。

以上3点に基づいて現代的課題を整理した場合、【表-1】のような例示ができる。

【表-1】 平成18年時点における課題の整理(例)

時代背景に基づく課題	地域状況による具体的課題の整理	対応とそのタイミング
市町村合併に伴う行政機構の変化	A町ではこれまで社会教育に力を注いできたが、合併に伴う組織の再構築で予算と人員が半減した。	住民の意向に添って優先課題を決定・実施する。(おおむね10年)
子どもの安全確保	中山間地域にあるB町では顔見知りが多く、通学路に不審者がいても早期発見が可能である。	登下校時に地域ぐるみであいさつ運動を展開する。(おおむね3年)
団塊世代への対応(2007年問題)	「定年帰農」などが注目されている一方、C町では農地の放棄が問題となっている。	空いている農地で貸し農園を始め、定住人口を増やす。(おおむね20年)

## 2 地域課題にどう取り組むか

地域課題の認識・対応・評価を進める場合、まずはその主体を明確にする必要がある。端的に言えば、行政と住民のいずれかということになる。よって、それぞれの特徴と限界を改めて確認し、双方の相互補完の方向を提示する。

### (1) 行政（県・市町）

公平・公共・公益を原則とし、一定の事業、予算、体制に基づいて当該地域において課題への対応を行う。地域現場と密着した分野として、社会教育、地域振興、保健福祉などが挙げられ、多角的・重層的な対応を行うことができる。

しかし、各分野で独自の動きが行われている一方、分野同士の連携が難しい側面もあり、相乗効果が期待できない点が多い。さらに、原則として事業は年度単位で実施されることから、複数年にまたがる事業は担保されにくいなど、継続性も弱い。特に、昨今の市町村合併は、事業実施の体制にも大きな影響を及ぼしている。

### (2) 住民

生きがいや充実感の獲得、生活課題の解決が個人や家族単位では困難な場合、共通の目的を持つ者によって集団が形成される。学習機会を得るためのサークル、まちづくりグループ、生活利便性の確保や福祉の充実を図る NPO 法人などが挙げられる。これらは、住民の要求に応じて組織化され、活動が展開されているものが多く、課題の提示と解決が直接的に行われていると見なすことができる。

しかし住民組織では、全ての組織に該当するものではないが、資金の確保、活動の継続性、組織運営の手法などが問題になることもある。

### (3) 住民と行政の協働

以上のことから、行政と住民が個々に地域課題の解決へ向けて努力すべき余地は多い。さらに、行政と住民の良いところを発揮し、弱いところを補い合うことにより、地域課題の把握や対応において効果を上げることが期待できる。

特に、生活課題の解決には行政が実施すべき点も多分に含まれていることを考慮すると、行政ができない部分を住民が担っていくこともあり得る。例えば、課題の導きだしと要求の掘り起こしを住民が主体となってい、対応を住民と行政が一緒に考えて事業化し、公共投資を伴いながら事業を実施するという過程によって実現できる。行財政の効率化と住民ニーズの社会化を推進するため、このような協働の在り方が注目されている。

ところで、合併や財政改革によって行政の事業費や人員の削減が進む中、これまで行政が実施してきたことができなくなっているという実態もある。行政側でできなくなったことを住民の協力を得て実現しようとする動きは否定できない。このような場合も、協働が名目として使われていることもある。しかし、本来の協働は住民にもメリットが感じられるものでなければならず、行政側が提示する事業へ一方的に組み込まれる場合とは明確に区別されるべきである。

#### (4) 現段階における協働の難しさ - 事例収集作業より -

その一方で、協働を実践するには難しさがあることも事実である。

本事業の一環として、ヒヤリング調査などを元に事例シートを作成し、了承を経て報告書資料編に事例を掲載した。なるべく正確に協働の経緯等を伝えるため、ヒヤリングの内容をできるだけそのままの形で事例シートに落とし込んでいった。

しかし、了承の場面で対象とした住民団体の担当者は非常に慎重になり、特に協働の相手先（行政）への配慮（気兼ね）が随分入ることとなった。今後も団体としては、行政等と付き合いしていくため、その配慮は当然と言える。特に、団体担当者と行政担当者との信頼関係は独自の経過をたどって築かれたものでもあり、人と人の関係にまつわる問題は重要であると同時に、慎重にならざるを得ない。

いずれにしても、協働は、いくつかの組織が一緒になって初めてできることである。その意味では、微妙なバランスの中で成り立っているところもあると推測できる。よって、ある事例を定型フォーマットに落とし込む作業は非常に難しく、それぞれの団体の配慮や思惑もあり、全てを完全な形で詳しく伝えることはできなかった。

#### 課題対応に必要な事項 - 協働によるプログラム開発へ向けて -

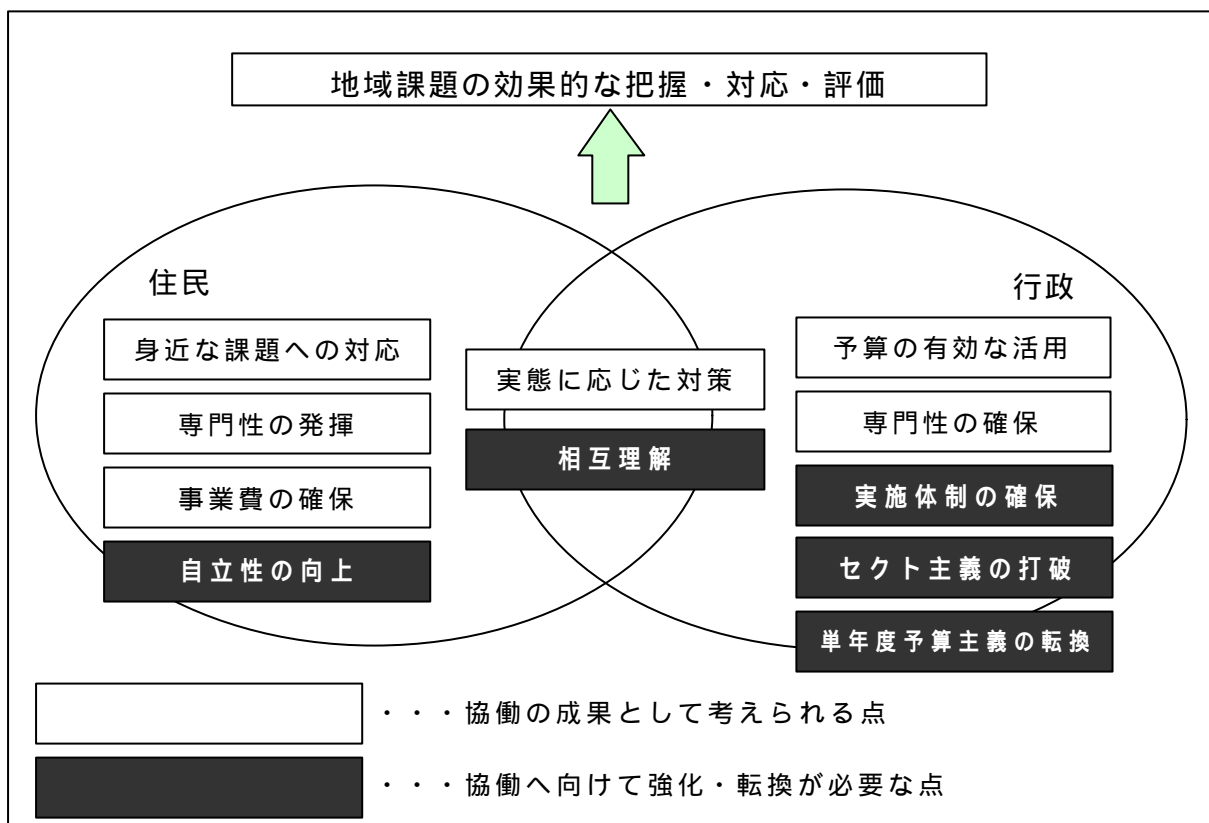
##### 1 協働の考え方とプログラム開発の意義

地域課題の把握・対応・評価を目的とするならば、協働はそれを実現するための手段である。今後、協働を可能とする要件について考えていくこととするが、その前提として協働の基本的な考え方を整理しておく必要がある。前掲の2の(3)に基づき、協働によって住民と行政にもたらされる成果と、協働を実施するために必要な強化点・転換点を【図-1】に例示した。

住民と行政の双方に言えることであるが、個々の組織団体によって実情が異なるため、【図-1】の項目全てが該当するわけではない。しかし、最低限の条件としてこれらが確保されていなければ、協働を進めることは難しくなる。中でも、強化や転換が多く迫られるのは行政側である。従って、協働を進めるにあたっては、行政の動きに着目する必要があると言える。

ところで、プログラム開発部会に課せられた使命は、行政職員が社会教育に関する能力を向上させるための実践的プログラムを構築することであった。この観点からも、まずは行政の実態を実直に理解し、適切な指摘を行うことが必要となる。また、その手法は住民との相互理解を前提とした協働を意識することによって具体性を増す。

したがって、これ以降は協働による行政職員向けのプログラム開発を到達点とし、状況整理と指摘を行っていくこととする。



【図 - 1】 協働の成果と必要な強化点・転換点（例）

## 2 行政に求められる組織的課題（県・市町）

【図 - 1】では、協働を進めるために行政が強化・転換しなければならない点を「実施体制の確保」、「セクト主義の打破」、「単年度予算主義の転換」とした。これらに関する課題要因と改善策として、次のように考えられる。

### （1）実施体制の確保

仮に職員個々の意識、技術、知識が高くても、活躍できる環境が整っていないこともある。例えば、担当職員に異動があるため継続的な取り組みにつながりにくい、多忙であるため住民や地域に対してきめ細かな関わり方ができない、職員のスキルアップを図る時間がないなどの課題が挙げられる。特にここ数年は、市町村合併に伴う組織再編の影響により、このような問題が多く発生している。

このような問題がある場合は、最大の前提条件として、個々の職員が活躍できる環境をつくり出すことが不可欠となる。良いプログラムをつくっても、また、個々の職員がスキルアップしても、効果が発揮できない環境にあっては意味を成さない。これらの問題は、主として行政機構に由来するものであるため、機構改革や体制整備を伴った実施体制の確保が必要条件となる。

以上より、行政職員向けの能力向上プログラムは、個々の力量が活かされる体制の確保が可能かどうかによって次の2つの路線のいずれかに位置づけなければならない。

体制の確保を前提に成り立つプログラム

体制的な変革を強力に求めていくことで効果を発揮することができる。

体制が十分に確保できず、既存の組織の中で実践されるプログラム  
機構改革や体制整備が不可能であることを受け入れ、それを前提条件としたプログラム。「できる範囲で」という限定つきの目標設定となるため、できないことが多い点に留意しておかなければならない。

## (2) セクト主義の打破

の2の(1)でも述べたが、社会教育、地域振興、保健福祉など、地域と密接に関わって課題の把握・対応・評価を行っている部署は、1つの自治体の中に複数存在する。ところが、誤解を恐れず表現するならば、これらが横の連携を取らずに縦割りで事業が行われているという実態もある。

部署は違っていても同様の目的意識を持ち、類似の事業を展開している例は少なくない。しかし、相互に連携がなく分野単位の対応をしていては、住民が混乱し、相乗効果も発揮できなくなる。例えば、まちづくりをテーマにした研修が社会教育と地域振興の双方から行われたりするが、話し合う内容、手法、課題への対応策は同じものになる。住民にとっては、目的も手段も変わらない取り組みを2度行うことにもなりかねない。

行財政の効率化が進む中、部署間の積極的な連携を進め、無駄のない効果的な事業実施を行う必要がある。

## (3) 単年度予算主義の転換

行政施策の大半は、年度単位で予算の計上と執行を原則としている。そのため、2年以上にまたがる事業実施は担保されないことも多い。また、当初に計画されたものを変えることが難しい場合もあり、現場の変化や発展に忠実に対応することが難しい。

しかし、地域課題の把握・対応・評価に関する意識の高揚は、単年度で醸成することが難しいという実態がある。内容や地域によっては、数年～十数年を要することもある。さらに、住民や職員のスキルアップに応じて対応を変えていかなければならないが、それを年度当初に計画づけることは非常に困難であると言わざるを得ない。

地域現場に実直に対応しようとするれば、複数年次にまたがる継続的な事業も可能としなければならない。

以上、行政の組織的な主要課題と転換点について述べた。いずれも現行の体制においては大きな労苦を伴うものであり、中には抜本的な変革を迫るものでもある。しかし、この点を変えていかなければ協働は言葉だけのものとなり、パートナーである住民に受け入れてもらえないものとなってしまふことは必至である。

### 3 地域や住民に求められる意識

【図 - 1】で、協働を進めるために住民が強化しなければならないものとして「自立性の向上」を挙げた。これは、金銭面や事業工程において住民と行政が共依存関係になっていないかどうかを問いかけてみると見えてくる。

例えば、【表 - 2】の指標を用いて住民組織を分類することによって、どのような自立性をどこまで確保できているかが理解しやすい。

協働事業において計画の作成段階から関わっている	まちづくりの計画の策定などに関わっている。 行政と対等の立場で計画を立てている。 自らが計画を立てて行政に提案している。
行政から事業を受託している	受託事業に自らの意向を挿入する余地がある（諮問、まちづくり構想とりまとめなど）。 施設の管理・運営にある程度の裁量権がある。 専門性を活かして施設管理や事業展開を行っている。
行政と協力しながら事業を進めている（事業受託がない場合）	住民組織と行政の役割分担を明確に行い、ともに事業に取り組んでいる。 行政との接点を多く持ち、常に課題を共有している。 行政職員が職務ではなく住民として活動に参画している。

【表 - 2】 住民組織の自立性を考えるためのチェック項目

「協働事業において、計画の作成段階から関わっている」という点では、行政が枠組みを決定したところに住民が入っていくのではなく、住民と行政が最初から対等の立場で事業を考えるとこころが重要である。「行政から事業を受託している」という点では、単なる行政の下請け仕事ではなく、施設の管理やまちづくり活動に住民の意思、実績、専門性などを反映できることが重要である。さらに、「行政と協力しながら事業を進めている（事業受託がない場合）」では、事業の受委託関係がなくても、何らかの事業を実施する際に住民と行政との間に対話（対等に話をすること）と相互理解が根付いているかどうか重要となる。

### 4 必要なスキル

行政における組織的課題、住民における自立性の確保を前提として、個々の職員や住民の専門技術や知識が生きてくる。このことは自己実現にもつながり、ひいては地域課題の把握・対応・評価に対する意識の喚起も期待できる。そのうえで、職員や住民個々に求められる意識、技術、知識は次のとおり整理できる。

#### （１）親和性 コミュニケーションを取る能力

相手の立場に立って、相手の目線で、相手が今どのような状況にいて、何を望んでいるのかを理解できる

反対に、自分が考えていること（アイデア等）や欲していることを、相手の置かれている立場を理解し、配慮しつつも、上手に伝えることができる



人と接する際には、上記のような相互の理解や伝達を行う能力が必要である。これは、技術論だけではなく基本的な姿勢として問われる部分でもあり、最も重要なスキルと位置づけられなければならない。

コミュニケーションを取る具体的な行為としては、足しげく通う、接触の機会を増やす、実際に話し合う場を持つ、連携をとる・保つなどといったフットワーク、チームワーク、ネットワークなどが重要である。また、ワークショップの現場などでは、緊張をほぐし、話をしやすくするための即効性のあるアイスブレイクの手法も多数確立されている。

#### (2) 専門性 高度な知識や技術

高いレベルの知識・技術を有するスタッフや担当者が存在する

住民、団体、行政部局などとの連携で知識や技術を確保している

なお、専門性を身につける下地づくりとして、基礎的な知識と技術を習得する必要がある。そのための研修は、県が幅広く実施することが望ましい。

#### (3) 独創性 地域独自の実態や課題をとらえ、対処する力

地域性に基づいた課題解決や目的実現を行っている

地域内外にネットワークをつくって相互補完しあっている

独創性を高めるために必要な能力を有している（下記）

ア アレンジ能力：（例）既存事例を地域に活かすための工夫

イ コーディネート能力：（例）人材、資源（施設、組織）、資金のセッティング

#### (4) 積極性 自ら進んで地域課題に取り組む意識

意欲的な担当者によって活動が展開されている

職員が職務ではなく住民として社会教育や地域活動に参画している

積極性を高めるためには、職員個々の意識に依る部分もさることながら、一定の仕組みが有効な場合もある。例えば、疑問や悩みを受け付けるヘルプデスク、不満や率直な実感を語るディスカッションの場などが用意され、積極的になれない状況や心情を解消できる機会があれば、自分の考え方や意識を固めることもできる。

### 5 協働によって進めるプログラム

これまで述べてきたように、地域課題の把握・対応・評価は、住民と行政の双方が役割を認識して協働することによって効果的な実践が可能となる。ここで、行政職員が社会教育に関する能力を向上させるための実践的プログラムを構築するという本来の使命に立ち返ってみる。プログラムの目的を「協働の視点に基づいて地域課題の把握・対応・評価を考える」とし、実践的なワークショップを手法として想定し、考え方や展開のポイントについて以下に解説した。

#### (1) 対象者の状況確認

プログラムを通して何を成果とするのかを明確にするため、プログラムの対象者が

どのような状況にあるのかを認識しておく必要がある。課題状況によって把握すべき状況は異なるが、参加者の意識、置かれている環境、想定される課題などを明らかにしておく。可能であれば、客観的・主観的な事前評価などもできればよい。

## (2) 到達点の設定

状況確認に基づき、プログラムを通して「何を・どこまで求めるのか」を設定する。この点はプログラムの核心部分であるため、到達点が見えていなければプログラムの意義が失われ、評価も不可能となる。

## (3) プログラムの手法や回数の設定

到達点に至る手法と回数を設定する。ワークショップなどでは、一般化された手法がいくつか確立されている。ただし、プログラムの到達点によって最適なものを選択すべきであり、固定されたものである必要はない。場合によっては、状況に応じてアレンジする能力が強く求められることもある。

### 課題のとらえ方と分類

課題は、生活上の問題点や実現したい取り組みなどといった具体的なものから、直接的な活動に結びつく具体的なものではなく資源や素材を発見するものまで様々である。課題が抽出できれば分類していく必要がある。これについても、到達点と照らし合わせてグルーピングを行う。分野や内容の類似性、課題の空間的広がり(個人レベルの課題か、地区や市町レベルの課題かなど)、課題の対象者が誰であるかなどによって分類の方法は異なってくる。

### 手法

例えば、模造紙や地図を広げて話し合うタイプの室内作業、屋外を歩きながら地区を点検する作業、特定の分野に絞って専門的な知識や技術に基づく研修などが考えられる。到達点の設定とそれを実現させる内容について最も適した方法を選択すべきであるため、必ずしも固定的な方法をとらなくてもよく、多様性があってもよい。また、第1回目は室内作業による意識共有、第2回目は地区点検作業を通しての資源発見、第3回目は専門的知識を有する外部アドバイザーを導入して具体的な計画を練るなど、異なる手法を組み合わせることも有効である。

## (4) 参加者との連携

事前の段階では、可能ならば参加者の考え方も盛り込み、プログラムに対する理解も得ておくことができれば効果的である。特に、行政職員向けのプログラムであるからこそ、住民の視点を忘れてはならない。そのためにも住民を交えたプログラム実施ができればよい。

## 事例収集（NPO等民間団体との協働）

プログラム開発部会では、現代的課題（地域課題）の把握及び解決は、住民と行政の双方が役割を認識して協働することで効果的な実践が可能という視点から、部会発足当初より、協働事例の収集を行った。

本報告書の資料編は、部会で収集した事例を下記のような段階を経て絞り込みを行い、編集したものである。それらの事例は、住民と行政との連携・協働を進めるための職員のスキル・アップを目的としたプログラム開発の参考とするとともに、資料編として提供することで、各地域における取組の参考としていただければと願っている。

### 1 事例収集の第一段階

第一段階では、活動分野を社会教育に限定せず、連携・協働を主眼にしつつも、広くNPO等の活動事例の収集を行った。また、NPO等ということで、法人格の有無にとらわれず、また、地域自治組織などの地縁型組織も事例収集の対象に含めた。

さらに、広島県内を中心としつつも、県外へも視野を広げた。収集の留意点としては、広島県は山間部、沿岸島嶼部、都市部など多様な地域が存在するため、それぞれの地域の事例を集め、幅広い地域を対象とするように務めた。

事例収集は、部会メンバーが各自調査し、持ち寄るという形で行った。その結果、69の事例を収集した。

### 2 事例収集の第二段階

第二段階では、第一段階で収集した69事例の分類及び絞り込みを行った。分類・絞り込みに際しては、事例収集の目的が住民と行政との協働を進めるための行政職員のスキル・アップを目的としたモデルプログラムの開発にあったため、行政職員がかかわっている事例を選定することとした（行政職員が業務の一環としてではなく、個人としてかかわっている事例も含めた）。その結果、69事例を28事例に絞り込んだ。

さらに、それら28事例を、次のような観点から分類を行った。

#### （1）組織の性格

組織形態（NPO法人か、又は任意団体であるか等）

他団体との関連（設立にあたって特に関連した団体はなく独立した団体であるか、県・国レベルなどで上位団体が存在するか、同等の団体が広く存在するか等）

#### （2）活動分野

#### （3）場面毎に見た行政とのかかわり方

設立時の背景（設立に際し、行政とのかかわりがあったか等）

設立事務（組織設立に際し、行政からの支援があったか等）

組織運営に対する支援（運営経費に対する助成や、運営に対する指導・アドバイスを受けているか等）

事業の受委託や行政との連携（行政から事業を受託しているか，受委託の関係はないが行政との連携や役割分担により事業を進めているか等）

行政職員のかかわり（行政職員が業務の一環として活動にかかわっているか，個人として活動メンバーに入っているか等）

合併による影響（市町村合併により，行政とのかかわり方が変わったか等）

設立事務に関する項目を設けた理由は，法人化したいがどこへ行けばよいのかわからない（窓口が不明，窓口の所在地が遠方）といった問題が存在し，住民と行政を繋ぐ組織・人材の在り方を検証する必要があると考えたことによる。また，合併による影響の項目は，これまで別々の市町村で活動していた組織が合併後は一つの市町になって行政の壁がなくなったという事例もあり，合併によるメリット・デメリットも考慮する必要があると考えたためである。なお，行政とのかかわりといった場合，住民と行政だけではなく，大学等の研究機関が介在しているケースもあるため，研究機関からの指導や，研究機関との共同事業も含めることとした。

上記のような観点で事例の分類を進める一方，部会として「NPO法人コミュニティリーダーひゅーるぼん」「NPO法人佐東地区まちづくり協議会」「(社)神石高原町シルバー人材センター」の3団体へのヒアリングを行った。

「コミュニティリーダーひゅーるぼん」は，都市部のNPO法人で，行政とのかかわりを持ちながらも高い自立性を有している事例である。

「佐東地区まちづくり協議会」も，都市部のNPO法人であるが，地域に根ざした地縁的な組織として始まり，法人格取得以前に行政が事務局を担っていたという経緯を持つ。法人化後は，地域課題の解決に向けた先験的な取組を行っている。

「(社)神石高原町シルバー人材センター」は，中山間部の団体で，合併による影響等が見られた事例として，また，少子高齢化という地域課題に対応した取組を行っている事例として取り上げた。

### 3 事例収集の第三段階

第二段階で28事例に絞り，それらをさらに前述の観点から分類したが，それと同時に，社会教育を取り巻く状況の整理を行った。大きく分けるとそれらは2つの課題として整理された。一つは，組織的な課題である。行政組織間での連携が取れていない，意識・技術・知識のある職員はいるが活躍できる環境が整っていない等である。二つ目は，職員の意識やスキルに関する課題である。職員間において意識・技術・知識が必ずしも一定ではなく，個人差が大きい等が挙げられる。

第三段階では，上述のような課題整理に基づき，さらに次のような9つのポイントを定め，28事例の分類・絞り込みを行った。

( 1 ) 職員が活躍できる条件整備

職員の力量が生かされる組織体制を有する事例

他部署との連携によって事業が進められている事例

リーダー群が形成されている(活動が特定の人物に集中していない)事例

( 2 ) 専門性

高いレベルの知識・技術を有する担当者が存在する事例

外部(住民, 団体, 他部署等)との連携で知識や技術を確保している事例

( 3 ) 独創性

縦割りを越え, 地域内外のネットワークを効果的に活用している事例

地域性に基づいた課題解決や目的実現を行っている事例

( 4 ) 積極性

意欲的な担当者によって活動が展開されている事例

職員が職務ではなく住民として社会教育や地域活動に参画している事例

上記の9つのポイントのいずれかに相当し, また, 山間部, 沿岸島嶼部, 都市部といった幅広い地域に渡る事例を抽出するという条件の下で, 最終的には14の事例が選択された。

#### 4 事例収集の第四段階～協働事例シートの作成～

第四段階では, 第三段階で抽出された14の事例に関して, 部会メンバーが個々にヒアリングを行い, 資料編に提示されている協働事例シートの作成を行った。

14の協働事例は, 資料編の「住民と行政の協働の事例 一覧表」に挙げた項目で分類し, 提示した。項目の一つは, 協働の形で, 「計画の策定・提案」「事業の受委託」「役割分担」のいずれに相当するかが示されている。

「計画の策定・提案」とは, 住民団体が計画の策定段階からかかわっていること, あるいは団体側から行政に計画を提案している事例ということである。

「事業の受委託」とは, 住民の意思, 実績, 専門性などを反映しつつ, 行政から受託した事業を実施している事例である。

「役割分担」は, 団体と行政が役割分担を行いつつも, 協力しながら事業に取り組んでいる事例である。したがって, 提示された14事例は, 住民組織が強化しなければならないものとして本節で触れられている「自立性の向上」という条件を充たした事例と言える。また, 14事例の多くは, 「計画の策定・提案」及び「役割分担」という形を取っている。これは, 課題の導きだしと要求の掘り起こしを住民が主体となって行い, 対応を住民と行政が一緒に考えて事業化し, それぞれが役割を担いながら事業を実施しているケースと言え, 住民と行政が互いに弱いところを補い合って地域課題の把握や対応に効果を上げている事例とも言えよう。

団体名 (あいうえお順)	協働の形	協働を進めるために参考となるスキル			
		親和性	専門性	独創性	積極性
飯南合併協議会・赤とんぼ塾	計画の策定・提案 事業の受委託 役割分担		連携による知識・技術の確保	独自の課題解決・目的の実現	
出雲市佐田町	計画の策定・提案 事業の受委託 役割分担			独自の課題解決・目的の実現	意欲的な担当者が存在
川根振興協議会	計画の策定・提案 事業の受委託 役割分担			独自の課題解決・目的の実現	意欲的な担当者が存在
ざ・KOMINKAN 発起人会	計画の策定・提案 事業の受委託 役割分担		連携による知識・技術の確保	地域内外とのネットワーク	
佐東地区まちづくり協議会	計画の策定・提案 事業の受委託 役割分担			地域内外とのネットワーク	意欲的な担当者が存在
NPO 法人 しまね子どもセンター	計画の策定・提案 事業の受委託 役割分担		連携による知識・技術の確保		行政職員が住民として参画
(社)神石高原町シルバー人材センター	計画の策定・提案 事業の受委託 役割分担		知識・技術を有する	独自の課題解決・目的の実現	
神石高原町青年会	計画の策定・提案 事業の受委託 役割分担			独自の課題解決・目的の実現	行政職員が住民として参画
NPO 法人 七塚原自然体験活動研究センター	計画の策定・提案 事業の受委託 役割分担		連携による知識・技術の確保	地域内外とのネットワーク	
NPO 法人 コミュニティリーダーひゅーるぼん	計画の策定・提案 事業の受委託 役割分担	相手に対する理解力	知識・技術を有する		
もりメイト倶楽部 Hiroshima	計画の策定・提案 事業の受委託 役割分担	相手に対する理解力	知識・技術を有する	アソシ・コーディネート力	
屋根裏の会	計画の策定・提案 事業の受委託 役割分担	相手に対する理解力	知識・技術を有する		
「よいとこみつけて健康(まめ)でいーなん！」実行委員会	計画の策定・提案 事業の受委託 役割分担		連携による知識・技術の確保		行政職員が住民として参画
レトロバス復元の会	計画の策定・提案 事業の受委託 役割分担		連携による知識・技術の確保	地域内外とのネットワーク	行政職員が住民として参画

【表 - 3】協働を進めるために参考となるスキル

項目の二つ目には、協働を進めるために参考となるスキルとして「親和性」「専門性」「独創性」「積極性」を挙げ、各事例がそのいずれに相当するかを示した(それらスキル

については、本節の4で説明)。一応、4つのスキルのいずれかに当てはめたが、優れた協働事例の多くが、複数の参考となるスキルを内在させていることは言うまでもない。多くの団体が、「親和性」「専門性」「独創性」「積極性」のいずれをも有していたが、特に参考になる点として一覧には書かせていただいた。

## 5 事例収集作業を終えて

以上のようにして、協働事例の収集及び分類という作業を行ってきたが、当初考えていた「職員が活躍できる条件整備」に相当する事例は、資料編に提示するまでには到らなかった。残念ながら、そのような事例は未だ少ない（もちろん全くないということではなく、例えば「レトロバス復元の会」のように、行政のセクト主義の打破に繋がった例もある）。

一方、今回収集した事例の中には、行政職員が住民として活動に参画しているというケースが数多く見られた。このことは、「積極性」等の必要なスキルを有する行政職員の存在を証明すると同時に、業務として動くよりも個人として活動する方が大きな成果をあげられるという行政の組織的課題を投影した現象とも考えられる。しかし、今回の事例収集作業の中で感じたことは、行政職員が住民として活動に参画するという形は、行政の枠組みの中で協働を行うよりも住民と行政の相互理解を促進し、また住民組織の自立性の向上にも寄与しているのではないかということである。行政の組織的課題は依然として残る。しかし、そういった制約がありながらも、収集した多くの事例において、住民と行政が対話を重ねながら、それぞれに最適な方策を模索しつつ協働に取り組んでいる様子が見受けられた。

### 協働によるプログラム開発

本部会のもう一つの使命は、協働による人材育成プログラムの開発である。

#### 1 プログラムの位置付け

プログラム開発・実施においては、

- (1) 市町職員の実情を考慮し、やらされ的なものにならないよう配慮する。
- (2) 市町の実情に合わせた、画一的なものではなく使えるプログラムを開発する。
- (3) 全県的なプログラムも重要であるが、最終的には市町に合ったものにアレンジすることが大切である。
- (4) アレンジできる人材を育成することも視野に入れる。

プログラムの実践にあたっては、地域課題の把握が不可欠である。これがないと効果が望めない。事業には目的があり、それに即したものをプログラム化することが必要である。そうすると、部会で先につくったプログラムを、市町に当てはめるのではなく、先にモデル地域を選定し、その実情に合わせて「課題把握 目的設定 プログラム開発」を行っていくことがよいと考えた。

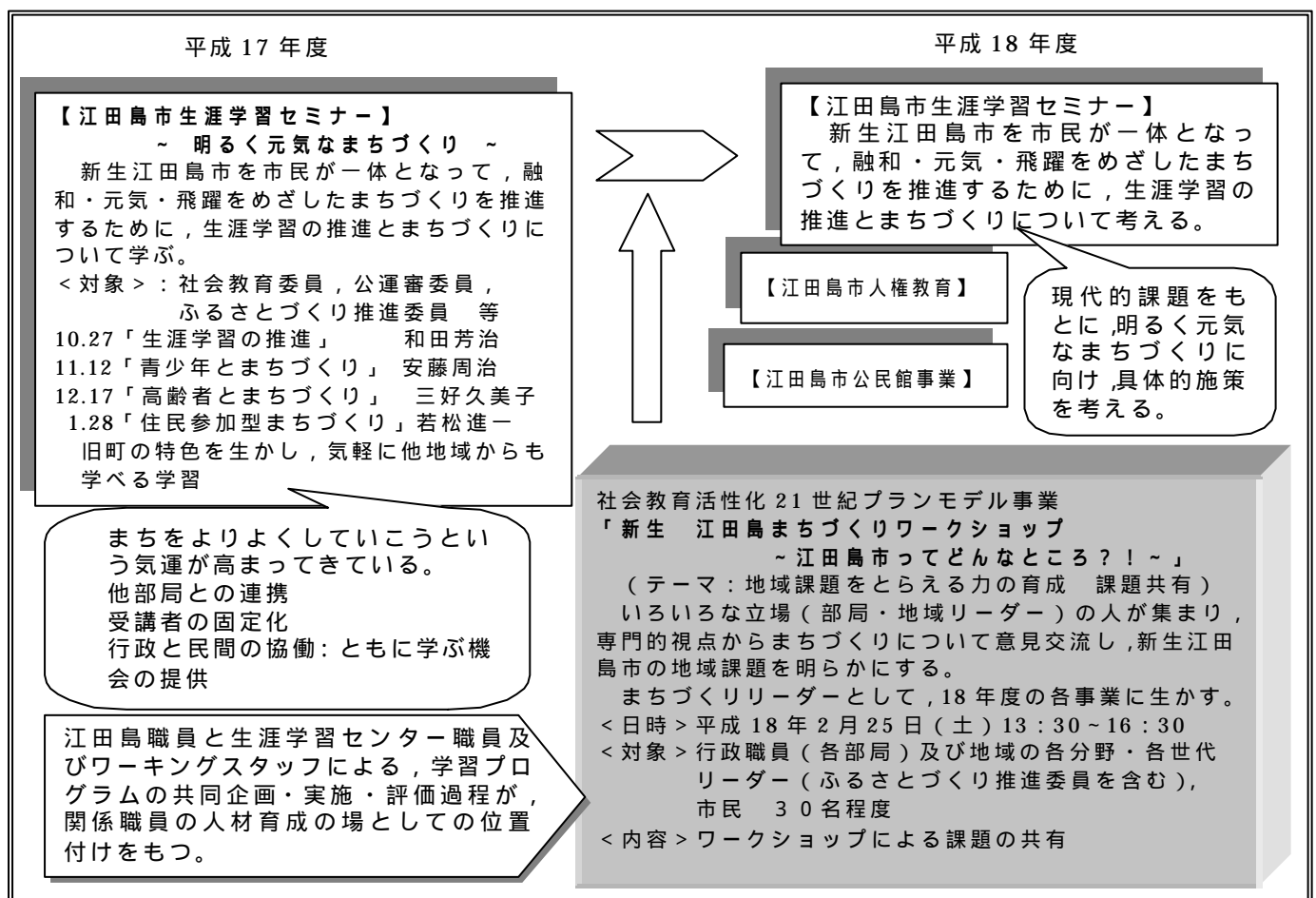
## 2 プログラムの目的

協働の実現に向けて、次の視点を統合して人材育成のプログラムを組み立てることとした。

- (1) 専門性：知識や技術を向上させる。
- (2) 独創性：地域独自の実態や課題をとらえ、対処する力をつける。  
アレンジ能力 既存事例を地域に活かすための工夫。  
コーディネート能力 人材，資源（施設，組織），資金等のセッティング。
- (3) 積極性：現代的（地域）課題に対して，自ら進んで取組む意識を高める。
- (4) 統合性：全体を見わたし，連携・協働する力をつける。

## 3 地域の選定

合併後の生涯学習のまちづくり事業の実施に当たって，企画運営や講師情報等の相談が，江田島市から，教育事務所駐在の社会教育主事を通してあった。そのことがきっかけで，江田島市にモデル地域として協力を得ることとなった。



【図 - 2】モデル事業 in 江田島

プログラム開発部会のメンバーと江田島市教育委員会の職員が協議を重ねる中で，教育委員会だけでなく，いろいろな立場（行政職員，地域リーダー等）の人が集い，それ



それぞれの専門的視点からのまちづくりについて意見交流し、地域課題を明らかに（共有）することを目的に、ワークショップを企画した。留意点としては、旧4町のいいところを交流する中で、まちづくりにおける市全体の課題を見つけ出せるように考えた。実施に向けての流れ（考え方）をまとめると【図 - 2】になる。

ワークショップでは、「課題の書き出し 課題の整理 課題の設定 解決策の模索 来年度に向けて協働について考える」という流れで行われ、各グループには、プログラム開発部会のメンバーが一人ずつ入り、ファシリテーターを務めた。

各グループとも、積極的に意見交流がなされた。旧4町の垣根をどうなくしていくか、自然がいっぱいの江田島市をどう活性化していくか、そのためには、情報の共有が大切である等、課題を共有することができた。ただ、いいアイデアもたくさん出たが、実現に向けてどう進めていくかが今後の課題である。

#### 4 モデル事業を終えて

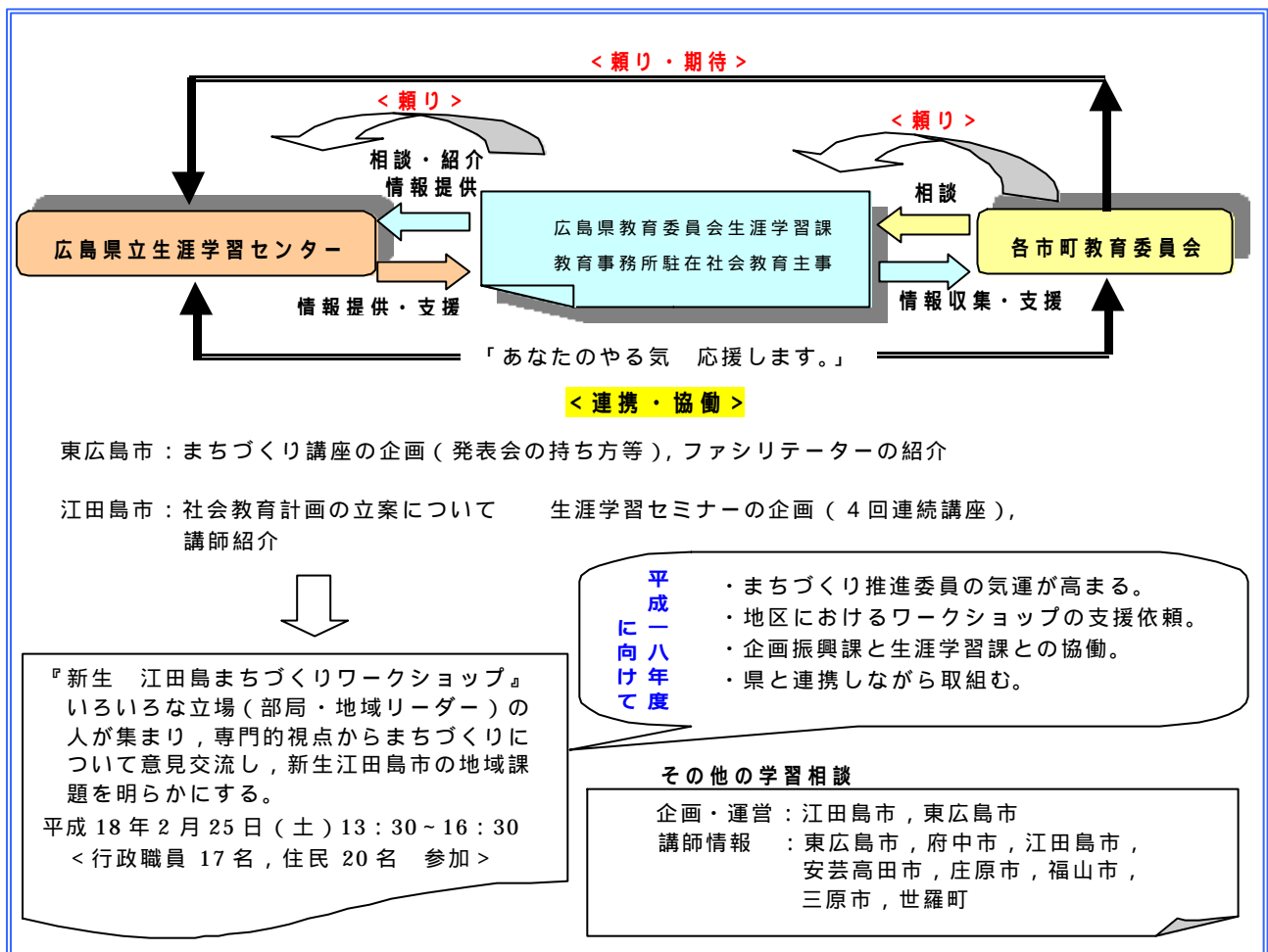
日程的に、1回のワークショップしか実施できなかったが、このワークショップをきっかけに、江田島市では次年度（平成18年度）の生涯学習（まちづくり）セミナーは、教育委員会（生涯学習課）と企画振興課との協働で実施することが確認された。また、受講生（住民）の自主的な動きにつながり、4つのプロジェクトが計画され、平成18年5月から活動していくと聞いている。

社会教育やまちづくりにおいては、住民と行政とが協働してしていくことが効果的であることは、前述したとおりであるが、住民と行政との協働を促進するためには、行政部局間の連携も同時に促進していく必要がある。よく聞く市町の実情として、例えば、まちづくりをテーマにした研修が、社会教育と地域振興の双方から行われたりするが、話し合う内容、手法、課題への対応策は同じものになる。住民にとっては、目的も手段も変わらない取組を2度行うことにもなりかねない。しかし、部局間連携の重要性は認識していても、実現がなかなか困難である。このモデル事業は、まさに行政内部の「セクト主義の打破」及び住民と行政の「相互理解」に焦点づけた人材育成プログラムといえる。

この事業を実施するに当たっては、教育事務所駐在の社会教育主事の役割は大きく、管内市町の状況を聞きながら進めることができた。本年度、本事業を含め、生涯学習センターと駐在社会教育主事との連携・協働についてまとめると【図 - 3】のようになる。

これまで「生涯学習センター」が何をするとところなのか（役割と機能）がわかりにくい現状があった（アンケート・ヒアリング調査より）。この事業を通して、センターの役割・機能が明確になった。生涯学習センターの「仕事」（役割・機能）をPRするとともに、今後、市町やNPO等と連携・協働して、新たな学びの場を創出したり、お互いに協力して生涯学習を推進していくためにも、これまで以上に、頼られるセンターを目指して、センター職員も専門性を高め、より積極的に働きかけるコーディネーターを目指

していかなければならない。



【図 - 3】県立生涯学習センターと駐在社会教育主事との連携・協働

## 第4節 事業評価部会

### 研究経過

#### 1 計画

##### (1) ワーキンググループ会議

事業評価部会では、事業に対する分析・評価ブック（事業の事前・事後評価・自己評価等）及び評価基準を作成する。

##### (2) 期間

平成17年7月～平成18年3月

#### 2 内容

(1) 各市町の事業担当者自身が評価できる評価ブックにする。

(2) 各市町で行っている事業について、実際に評価ブックを使って評価してみる。

(3) 評価ブックを作成する。

「評価ブックひろしまパート1～参画者のために～」

「次に役立つ評価シート」

#### 3 経緯

##### (1) 評価ブック試行の実施（開催日：12月9日（金））

県内各市町の生涯学習・社会教育担当者を対象に事業評価部会で作成した評価ブックを使って、それぞれが担当した事業について実際に評価ブックに記入し、感想、意見等を参考に修正し、仕上げた。

テーマ：「事業評価について」

・講義：「事業評価の視点」

・事例紹介（他市の個別事業評価表・活動事業の評価の実例）

・ワークショップ：「事業評価の方法」

##### (2) 事業評価部会の開催

計10回のワーキンググループ会議（事業評価部会）を開催し、評価ブック・報告書を作成した。

回	開催日	内 容
第1回	8月5日（金）	研究の概要，報告書の作成，研究計画について
第2回	8月31日（水）	事業評価の事例収集，評価の方向性について
第3回	9月21日（水）	事業評価の目的について
第4回	10月14日（金）	評価の形式・試行について
第5回	10月28日（金）	評価ブック試案の検討について
第6回	11月17日（木）	評価ブックの作成について
第7回	12月2日（金）	評価ブックの修正・検討について
研修会	12月9日（金）	評価ブックの試行（市町担当者研修会）
第8回	12月22日（木）	評価ブックの修正・検討について
第9回	1月17日（火）	報告書の作成・役割分担について
第10回	2月14日（火）	報告書の作成

## 生涯学習社会におけるプログラム評価の在り方

### 1 生涯学習の評価をめぐる動向と問題点

日本の政策に生涯教育・生涯学習論が導入されて以来 40 年余りが経過し、今日では、少子高齢化社会ともあいまって、世界的にみても生涯学習先進国として一定の評価を受けるに至っている。とくに臨時教育審議会答申が公表された 1980 年代後半以降、日本社会では、教育界にとどまらずより広い範囲での生涯学習理念の浸透が求められ、実際に、理念に基づく様々な施策が展開されてきている。

こうした全体的動向が認められるなかで、遅々として進展をみない生涯学習の課題の 1 つが「生涯学習の評価」の問題である。生涯学習とは、「各人が自発的意志に基づいて行うことを基本とするもの」であり、自発的な学習に対する評価は不要あるいは馴染まないという考え方を根治できずにいるのがその主因の 1 つであろう。ここには、固定的な評価観からくる誤解、すなわち評価 = 減点主義あるいは点数化といった思いこみや、評価者 = 他者という図式、つまり学習活動の主体は自己にあるにもかかわらず、学習評価の主体は他者にあるという一面的な捉え方が見え隠れする。こうした誤解は、大きく 3 つの面で、生涯学習評価の発展を妨げる。第一に評価法の多様化を抑制する危険性につながる。第二に自己評価の意義と存在を軽視する危険性につながる。第三に学習過程を分断化・固定化して捉える危険性につながる。

今日、本来の生涯学習理念のもと、こうした旧来の評価観を一新し、生涯学習型評価の在り方を探る時期にきている。臨教審以降生涯学習成果の評価の面を主軸として学歴社会から学習歴社会への転換が広く標榜されていることや、行政評価を主軸として生涯学習事業評価の必要性が叫ばれるようになってきていることはその証左といえよう。

### 2 生涯学習型評価の特徴と構造

では、生涯学習型評価とは具体的にいかなるものなのか。全体的な特徴と構造を整理し、その上で、今回のプロジェクトで焦点化した部分を明確にしておきたい。

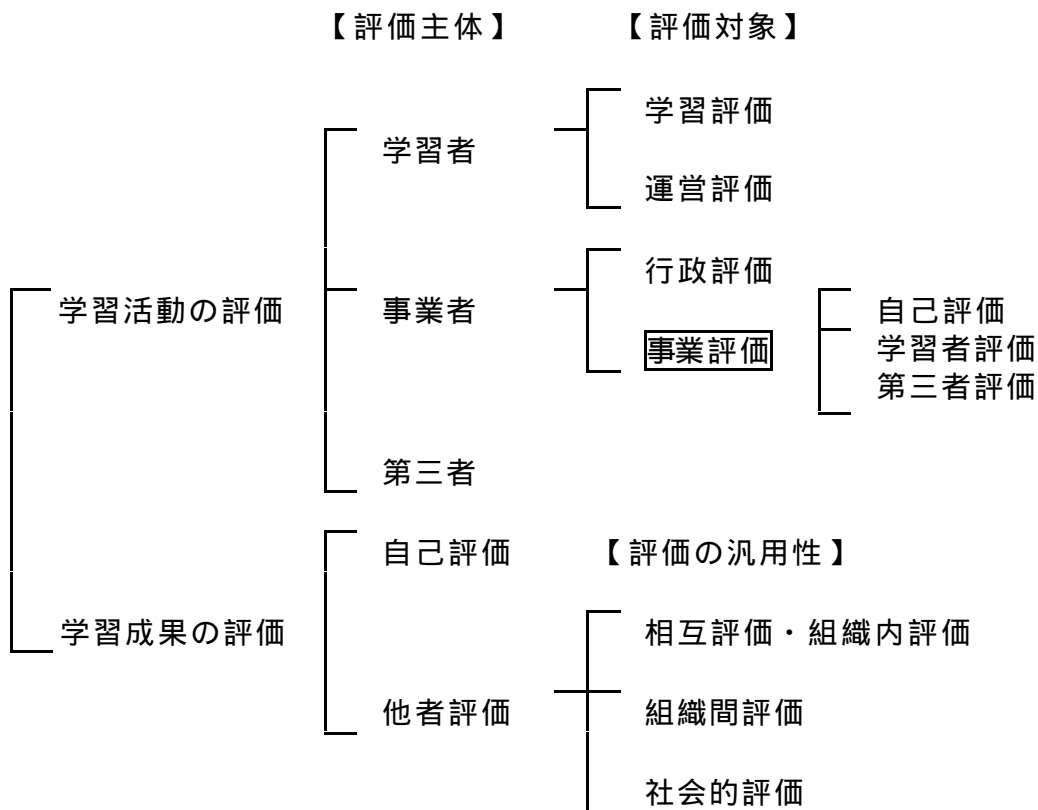
評価とは元来、点数化や減点主義のみを標榜するものでないことはいうまでもない。今日、生涯学習実践の場における評価の方法・対象は、点数化しやすいペーパー方式のものから、作品や他者推薦書、修了証書、さらには点数化に馴染みにくい生涯学習パスポートやポートフォリオ等様々である。この多様化傾向は今後ますます進展すると予想される。

評価の主体という観点からみると、生涯学習型評価は他者評価と自己評価の両面から成る。学習者主体の生涯学習実践においては、「自己評価」が何よりも重要であることは言うまでもない。また他者評価は、自己評価というベースの上で必要に応じて組み合わせていくことが可能である。ここでいう「他者」には、学習や活動を共にした相手、学習や活動の施設・機関、担当者、教授者、さらには第三者機関まで多様に想定される。

また、学習過程との関連で言えば、生涯学習型評価とは、当初の目標の達成具合を点

検する機能を有するのと同時に，成果を見極め，活用や次の学習目標につなぐという機能を持つ。換言すれば，ゴールそのものを表すものであるのと同時に，スタートからゴール，かつゴールから次のスタートに至るまでの道筋を照らすものでもある。したがって，学習過程・学習循環における他の要素（学習目標や学習活動等）と独立しておかれるべきものではなく，むしろ，関連づけながら捉えることが肝要である。

上述のような特徴を持つ生涯学習型評価は，現在，生涯学習成果の評価と生涯学習行政・事業の評価の二面においてその議論と成果が早急に求められるようになっている。これら二面を含んで，生涯学習社会における評価を構造化すると次のように図示できる。



【図 - 4】生涯学習社会における評価の構造と事業評価

図中の学習活動の評価とは学習過程全般に対する評価であり，学習成果の評価も含まれる。その意味では，広義の学習の評価という概念とほぼ重なる。それに対して，図中の学習成果の評価とは，学習活動の評価のなかでもとくに学習成果と活用に焦点化したあるいは学習成果と活用を基軸に据える考え方である。この図では，生涯学習評価論における昨今の主要課題の一方であるという認識のもと，操作的に学習活動の評価から独立させて学習成果の評価を位置づけた。

今回のプロジェクト研究では，当初から，生涯学習事業の評価法の開発が主要課題として置かれていた。現在，事業評価という概念は，事業者が行う評価全般を指す場合や行政の施策評価に限定する場合等様々あり，定まっているとは言えない状況にある。そ

れ故，当初，プロジェクトのメンバー間で想定する事業評価がそれぞれ異なり，メンバー間の議論が噛み合わないこともあった。そこで，議論を重ねた結果，本プロジェクトでは，生涯学習実践として最重要であるにもかかわらず，評価法の確立が遅れている学習プログラムの評価に焦点を当てることにし，事業者自身による自己評価法としての「生涯学習型プログラム評価」の開発を，今回の研究開発の主目的に据えるという共通認識を持つに至った。図中では，枠囲みした狭義の「事業評価」に相当する部分である。事業評価にかかる先行の研究は，行政評価（施策評価・執行評価）に偏って比較的蓄積が認められる。ここに，民間教育力を持つNPO等と連携・協働して，新しい風 - 生涯学習型プログラム評価の在り方 - を吹き込むことを，本プロジェクトの主要課題として再設定した。

### 3 生涯学習型プログラム評価の基本的な考え方と特徴

#### (1) 生涯学習型プログラム評価の目的

井内他（『生涯学習【自己点検・評価ハンドブック】』）は，事業評価について「事業活動の実態や成果を分析・測定し，実施機関・施設・団体等の目標や当該事業目標に照らして解釈・価値判断を加えることである。

機関・施設・団体が行う個々の生涯学習関連事業についての評価，またはその相対としての事業全体についての評価があり，前者にはプログラム評価等の個別事業評価があり，後者には年間事業評価がある。」（井内他『生涯学習【自己点検・評価ハンドブック】』p.10）と定義している。本研究で取り上げるプログラム評価は，同定義の前者に焦点を当てたものである。

プログラム評価の目的は，主に次の3点にあると考える。

第一の目的は，当該プログラムの学習面の成果の評価・活用とプロセスの点検と改善にある。プログラムの開発過程は，プログラム計画と実施から成るインプット，その結果出力される参加人数や出席率，満足度などのアウトプット，次のインプットや活用につながるアウトカム，アウトプットやアウトカムの影響を受けてある程度の時間経過ののち生じるインパクトの4つの段階が関わってくる。この4つは，インプットを学習過程，アウトプット・アウトカム・インパクトを学習成果と括することもできるであろう。プログラム評価とは，こうしたプログラムの各段階さらには各段階に包摂される主要要素を点検し，当該プログラムの課題析出と改善を不断に行うために有用である。この目的に照らしたとき，プログラム評価には，そのプロセスすべてに関わる人，すなわち，プログラム企画者や参加者あるいは参画者が主体となることが必然だと考える。

第二の目的は，プログラムの運営面の目標と計画，実施，評価・活用の点検と改善にある。特に，昨今多く認められる，連携・協働や参画を志向する運営方法においては，参画者が活発に討議し，共通認識を得るための機会（コンセンサス・ミーティン

グ)を適宜持つなど、当該運営組織自体の強化・機能の充実は欠かせない。一方、他の機関やプログラムとの連携協力を進めたり重複を避けたりするためには、上位組織を含む関連組織間との連絡調整や地域における他の関連プログラムとの調整、より長期的・広域的な生涯学習計画への関連づけなど、相対化も必要である。こうした内部的充実と相対化の観点から、運営面をチェックする際には肝要であろう。

第三の目的には、アカウンタビリティ(説明責任)への対応ということが想定できる。プログラム評価の目的は、第一義的には、すでに述べてきたような、プログラムの学習面・運営面の点検と改善におかれるべきである。しかしながら、平成15年6月の「公民館の設置及び運営に関する基準」の全面改正の中に盛り込まれているように、公的施設・機関においても、各年度の事業の状況について「自ら点検及び評価を行い、その結果を地域住民に対して公表するように努める」ことが強く求められるようになってきている点に照らすと、情報開示の重要性を認識できる。事業の成果を地域社会に十分に開示することで地域住民の理解と反応を得ることができるのである。地域住民と連携・協力しながら、コミュニティの拠点として生涯学習関連施設・機関が十全に機能していくためには説明責任を適切に果たすことは欠かせない。そして、こうした説明責任を適切に果たすためにも、プログラムの学習・運営面の評価は適切にかつある程度の汎用性をもって確立されていくことが必要となってくるであろう。

## (2) 生涯学習型プログラム評価の主体と時期・内容

### 評価の主体

評価の主体には、大きくいえば自己と他者があることはすでに述べた通りである。これをプログラム評価に限定した場合、自己とはプログラム参画者(企画者を含む)が想定されうる。プログラム参画者が、自ら計画・実施したプログラムの学習過程を点検し振り返ることは、現行プログラムや後続のプログラムをよりよいものにする上で有用であると同時に、自らのプログラム開発にかかる力量を見つめ直し、向上させていく上でも有用であろう。ここで、「点検」と「振り返り」という二つの用語を列挙して使用したが、これら二つの用語のもつ含意は若干異なる。それらの相違点は、プログラム評価における自己評価を、「(狭義の)自己評価」と「自己点検」に区分し、それぞれ結びつけて考えるとわかりやすい。狭義の自己評価とは「目標の達成度を明らかにすること」であり、他方、自己点検とは「ある時点での状態を項目毎に明らかにすること」である(井内他『生涯学習【自己点検・評価ハンドブック】』p.4)。プログラム評価の目的のところでも述べた第一と第二の目的(プログラムの学習面と運営面の点検と改善)を達成していくためには、狭義の自己評価のみならず自己点検という視点が必須であることは明らかである。したがって、評価においてはその達成度とそこに至るまでの過程の両面を総合的に把握することが求められるよう。

評価の信頼性や妥当性，流通可能性を高めようと思えば，こうした自己評価に加えて，他者による評価の後ろ盾を得ることが有効であろう。ここでは，他者として，学習者（プログラム参加者）と第三者が想定できる。学習者による評価といえば，参加の感想や満足度アンケート等が頻用される傾向が認められる。前者においては学習者の本音やより深い洞察が反映されやすいという長所がある反面，客観的分析の難しさや汎用性の乏しさが指摘できる。後者においては，あらゆるプログラムに共通して，満足度の高低が正規分布曲線を描く傾向にあることがいくつかの先行研究で指摘されている点に照らすと，曲線化したときにどこが突出しているかを相対的に把握するには有効であろうが，各プログラムに特徴的な評価を把握することは困難だと考える。また，いずれも「点検」という視点から見ると十分な手法だとは言い難く，点検に資する学習者評価の開発は今後の課題の1つである。第三者という視点は，とくにアカウンタビリティとの関連で重要なものである。自己点検・自己評価（理想的には学習者評価も加えて）されたものが，第三者評価というフィルターを通して評価の妥当性や汎用性はより高められ，広く説明責任を果たすことが可能となるであろう。

以上述べてきたように，計画と点検の両面を含んで自己評価がなされ，かつ，自己評価をベースにしながら，適宜他者評価を組み合わせていくことが理想ではあるが，本プロジェクトにおいては，総合的評価法開発の第一段階として，「点検」という視点を念頭に置きつつ，他者評価の基盤となる最も重要な段階である「自己(プログラム参加者)」による評価法の開発に焦点を当てた。

#### 評価の時期と内容

プログラム評価の時期と内容は，一般には，事前評価，事中評価（中間評価），事後評価の3つの段階で捉えられる。事前評価の段階では，主に，現行プログラムを相対化するための評価（従前あるいは関連プログラムのふり返りと現行プログラムへの反映）やプログラム準備段階への評価，学習・運営両面における到達目標の設定等が行われる。事中評価とは，プログラム計画・実施中の評価であり，現行プログラムを改善していくために，プログラムの計画・実施・評価の過程の点検が主な内容となる。続く，事後評価では，目標の達成度や想定外の成果，波及効果や貢献度を評価したり，実施されたプログラムの各段階の最終点検と課題の析出がなされたりなどすることになる。

本プロジェクトでは，評価を一連の学習過程・学習循環の中で捉えるという視点に立っているため，これらの評価時期を分断化したものと捉えずに，横断的・連続的なものとして捉えることにした。



### (3) 生涯学習型プログラム評価の特質

以上述べてきたように、生涯学習型プログラムの評価とは、第一に、準備・計画・実施・評価・活用という一連のプログラム開発過程を点検し、ふり返るための手がかりとなるものである。しかし、点検したところで、改善されなければ点検は無意味になる。点検を有意義なものにするためには、オープンなプログラム観を併せ持つことが必要であろう。すなわち、点検の結果、変更した方がよりよいプログラムになると判断されれば、目標も含んで計画・実施の諸要素の変更を行う。ここでは、プログラムをいかに効率的かつ円滑に遂行していくかという視点よりも、学習者並びに参画者や地域にとって有意義なプログラムとは何かという視点が優先される。

生涯学習型プログラム評価の第二の特質として、自己点検を含む自己評価がベースとなることを再び指摘しておきたい。自己評価は、自己点検を含んだプログラム改善と生涯学習支援者としての職業能力の向上に結びつくと期待される。

最後に、生涯学習型プログラム評価の基音として、アンドラゴジー（Andragogy）が必須であることを指摘しておきたい。アンドラゴジーは成人教育学者ノールズ（Knowles, M.S）によって1960年代後半に公表された学習論で、学習場面での人間の成熟に伴う有り様として次の4つの点を提案する。

自己概念は依存的なパーソナリティから自己決定的になっていく。

蓄積された経験は後続の学習の豊かな資源となる。

学習のレディネス（準備段階）はますます社会的役割の発達課題に向けられていく。

時間的見通しは知識の応用の延長性から応用の即時性へと変化していくために、学習への方向付けは教科中心から課題達成中心に変化していく。

このアンドラゴジーの原理をプログラム開発に映し出したとき、ノールズは、次の7つの段階がプログラムには含まれるべきだと主張する。

成人学習につながる雰囲気創出

参加的学習計画のための組織構造の確立

学習のためのニーズの診断

学習（目標）の方向性の設定

学習活動計画の開発

学習活動の実施

学習ニーズの再診断（評価）

アンドラゴジーを基礎理論において、プログラム参画者が、プログラムの点検・評価を通じて成熟した学習者となるための評価法を探っていきたい。

## 『評価ブックひろしま～パート 参画者のために～』の開発

- 事業評価の新断面を切り拓くために -

### 1 『評価ブックひろしま～パート 参画者のために～』の目的と特徴

- エクセルを使った自己点検の提案 -

これまで述べてきたような基本的な考え方を具現化していくために、本プロジェクトでは、『次に役立つ評価シート(仮名)』と『評価ブックひろしま～パート 参画者のために～』(以下『評価ブックひろしま』と呼ぶ)の開発に着手した。前者はプログラム参画者による振り返りと話し合いのためのツールとして、後者はプログラム参画者による振り返りと職能開発のためのツールとして構想された。将来的には学習者や第三者による事業・プログラム評価法の検討・開発も行いたいと考えているが、まずは第一段階として、参画者自身による自己評価・自己点検のための評価法開発に乗り出した。以下では、後者の『評価ブックひろしま』に焦点を当てて、その目的と特徴を説明する。『次に役立つ評価シート』については、資料編に見本を掲載してあるので、是非そちらを御覧いただきたい。

本ブックは、生涯学習プログラムの参画者(企画・立案者を含む)が、当該プログラムを計画・実施・評価していく過程を自分自身で振り返り点検していく上での道標となることを目的として開発された。こうした点検作業を通じて、プログラムの適正な評価が実施されると同時に、プログラムの開発過程に必須の要素と観点を点検者自身が確認・修得できるという特質を本ブックは持つ。これは、評価のための評価に終始するのではなく、評価することそのものが学びにつながり、評価主体者が学習者にも成りうるような評価法こそが、生涯学習に関わる支援者の在り方として相応しいのではないかという考えに拠っている。

ここでいうプログラム開発は、最初に立てた計画を効率的かつ円滑に実施・評価することこそが最重要課題であるという、計画・実施・評価の段階を固定化させて直線的に捉える従来の考え方から転換し、開発過程でよりよい選択肢を見つけ出したならば必要に応じて計画・実施・評価の更新が可能であるという考え方に基づく。そこで、本ブックを用いて点検作業をしていく中で、プログラムのある部分に変更を加える必要性を感じたならば、計画や実施の途中であっても関係者・関係諸機関の協議のもとプログラムの見直し・改善を行うことが推奨される。評価主体者とともにプログラム自体も進化・伸張していくような評価のあり方を、本ブックでは模索している。

具体的な点検方法としては、プログラム開発の基本的な過程を8つの段階に分け、これをベースと考え、プログラムの特性や今後の社会動向等に応じて段階を増やすことも想定した。さらに、それぞれの段階を構成する項目を策定し、その項目1つずつを、プログラム参画者自身により点検してもらうという方式をとることにした。これは先に述べたとおり、プログラムの計画・実施・評価の過程を自分自身で振り返り点検する道標となることを、本ブックが志向しているがゆえである。

ところで、この方式で従来の印刷媒体（紙）を利用した評価シートを作成すると、項目数はベースの部分だけで 65 項目となり、各段階につき 1 枚の紙を当てるとベースの部分だけで 8 枚の評価シートが印刷される。これでは、「評価」に対する拒否感をさらに煽ることになるであろう。そこで、プロジェクトメンバーで協議を重ねた結果辿り着いたのが、パソコンを利用したエクセル画面での自己点検であった。プログラム開発過程の各段階をエクセルでいうところのシートに当て、すべてのシートを束ねたものをエクセルでいうところのブックに当てる。自己点検する際には段階に応じて、ブックの中の 1 つのシートを画面下の索引よりクリックして画面に出すことになるので、印刷媒体として 8 枚以上の用紙を準備するよりも負担感は減るのではないかと推察された。エクセルを活用するメリットは、負担感の軽減や資源の節減にとどまらず、汎用性の高さ・広さや保存・ふり返りのしやすさ、点検時間の縮減等も想定される。さらに、点検した項目を数値化し、各段階の平均点を総合的に把握できるレーダーチャートを自動的に作成できるようにしたことで、自分の力量を相対化したりプログラムの改善が一層しやすいようになるなどの特長も出てきた。

## 2 『評価ブックひろしま』の枠組み

### (1) ブックの構成

本ブックでは、プログラムの概要を書くためのシートを最初に付し、同プログラムの開発過程について点検していくために必要な要素と視点を以後の複数のシートに含めている。プログラム開発過程に必須と思われる基本的な要素は 8 つに分類され、A～H のシートに区分して反映させた。シート I 以降は、プログラムの特性に応じて必要だと思われる要素・視点を、点検者自身によって加えていくことができるようになっている。現時点では、時勢の要求に対応して、シート I として「連携・協働、参画」、シート J として「まちづくり」を評価の視点に加えている。

さらに各シートには、必須だと考えられる基本的な評価項目を 10 項目前後掲げている。この評価項目もプログラムの特性次第で点検者により増やすことができる。評価項目にそってプログラムを点検することで、プログラム開発が十全に行われているか否かを確認することができる。このように、必須と考えられる基本的なシート・項目のみを提案し、点検者自身により追加のシート・項目を掲げていくことができるような仕組みをとるのは、目的のところすでに触れたように、本ブックが点検者の能力開発ツールとしても機能することを想定しているゆえである。

### (2) ブック内の各シートの意味

#### プログラム概要シート

本シートは、評価対象とするプログラムの概要を記しておくものである。プログラム目標（当初のもの・最終的なもの）、具体的な内容、成果と評価、活用、今後

の課題について，学習面と運営面の両方について記入できるようになっている。

基本評価シート

#### **A 学習者理解とニーズの把握**

目標を設定する上で，前提として，学習者特性とニーズについて適切に把握できているかどうかを点検する。

#### **B 学習目標の設定**

プログラム開発過程で最も重視すべきは学習目標の設定である。学習目標が，成果の評価にいたるまでの各要素を決めると言っても過言ではない。ただし，ここでいう学習目標は可変的なもので，よりよいプログラムにしていくためならば途中変更が可能である。

#### **C 学習活動の計画**

学習目標にそった学習活動の計画が適切になされているかどうかを点検する。計画も途中変更可能である。

#### **D 参加の促進**

学習者がプログラムに参加しやすい工夫がなされているかどうかを点検する。

#### **E 学習活動の実施**

計画が適切に実施されているかどうかを点検する。

#### **F 学習活動・継続支援**

プログラムの参加者の学習活動が深化・拡充，継続・発展していくように工夫されているかどうか点検する。

#### **G 学習の評価・活用**

目標にあった評価が適切になされているかどうか，学習成果の活用を視野に入れているかどうかを点検する。

#### **H 運営面の計画・実施・評価**

プログラムの計画・実施を通じて，学習目標のみならず，運営面での目標を達成することも想定しているかどうかを点検する。

追加評価シート

#### **I 連携・協働，参画**

プログラムの計画，実施，評価の各段階において，関係者・関係諸機関（行政，行政内部局間，学校，NPO，地域団体等）の間で連携・協働体制が十分に発揮できるような仕組みや内容となっていたかを点検する。

### (3) 各シート内を構成する各欄の説明

いずれのシートとも，次の7つの欄から構成されている。

### 〔評価項目〕

各シートで必須だと考えられる基本的な項目をあげている。プログラムの特性次第でさらに追加の項目が必要だと思われる場合には、点検者により挿入できる。

### 〔自己採点〕

評価の観点を参考にしながら、1～5点の範囲で自己採点することができる。点検者の主観が入る余地が大きいため客観的なデータとして捉えることはできないが、点数化・グラフ化・レーダーチャート化等を行うことにより、プログラムのどの段階に特に問題を抱えていたのかを発見できたりプログラムとしての相対的な進歩の度合いを測ったりすること等ができる。

### 〔自己評価コメント〕

各評価項目について、振り返って特記すべきことを覚え書きとして残しておくことができる欄である。点検者自身はもちろん、関係者や後続のプログラム担当者にとっても参考になるとと思われる。

### 〔評価の観点〕

自己採点欄の1・3・5点の基準となるような観定の例を掲げてある。自己採点する際の参考となる。

### 〔関連項目〕

参考までに、当該評価項目と深く関わる項目のシート・評価項目番号を掲げてある。点検者自身が評価項目間の関連づけの覚え書きの欄として使用することも可能である。

### 〔平均値〕

シート毎の自己採点の平均値を算出する欄である。この平均値をレーダーチャートにすることで、プログラムのどの段階に問題があったのかを解析することが可能である。

### 〔総括と改善計画〕

自己採点や自己評価コメントを参考にしながら、シート毎の総括と改善計画を書く欄である。点検者自身はもちろん、関係者や後続のプログラム担当者にとっても参考になるとと思われる。

以上のような枠組みと構成のもと、実施に作成した『評価ブック』については、資料編に、記入例とともに見本を掲載してあるので、そちらをぜひご覧いただきたい。

## 試行の実際

『評価ブックひろしま』（以下、評価ブックと呼ぶ）の試行にかかわっては、大きく3つの取組を行った。

### 1 事業評価部会メンバーによる試行

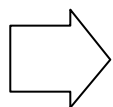
評価部会のメンバーが、各自がかかわった事業について、この評価ブックを使い評価していった。実際に記入し、評価項目や評価の観点について協議を重ね、語句等の修正を行った。

### 2 生涯学習・社会教育担当者による試行

「平成17年度生涯学習・社会教育担当者等研修会」（平成17年12月9日）において、県内各市町の担当者にこの評価ブックを用いて、各自が行った事業の評価をしていく機会を設けた。約60名の参加があり、グループに分かれて実際に評価ブックに入力していった。入力していく際の難しい点や実際の評価ブックやアンケートによる意見を集約し、次のように改善した。

（意見）

・項目数が多い  
・重複しているのではないか  
・言葉が難しい  
・当てはまらない場合がある



（改善した点）

・重複や類似項目をできる限り1つにまとめ、項目数を削減  
・できるだけ分かりやすい用語を使用  
・当てはまらない場合は空欄であることを強調  
・空欄にしても集計結果は対応

いただいた貴重な意見をもとに、事業評価部会で検討をしていった。中でも次の点について、特記しておく。

「言葉が難解である」という指摘に対して、職能開発的な側面を残すため、専門語を用いることもある程度は必要であり、現時点では用語説明という形で対応できればよいと考えている。

今回の評価ブックでは、単発用、連続用、スポーツ用等に対して、個々に対応するものではなく、プログラムの共通基盤となるような項目を設定している。今後、色々な場面に対応したシートを作成すると記入の際の抵抗が少なくなることが考えられる。

### 3 プログラム開発部会メンバーによる試行

プログラム開発部会が行った事業について、評価ブックの記入を、担当者をお願いした。中には、評価ブックの完成に6時間以上もかかったという実態もあった。その記入者によると、自己評価コメントを記入することにより、具体的な改善点が明らかとなり、能力アップにつながるという意見があった。また、レーダーチャートを見ていくと、事業の傾向や今後の方向性が一目瞭然となるという声があった。その他、点検者と関係者とがその事業について協議をする材料となり、次回からの事業における改善へとつなが

ったという意見もあった。

### 今後の課題

社会が参加型になり、市民が社会の主人公になるような社会や暮らしやすい社会というのは「開かれた」社会であり、市民参加を可能にする社会である。参加型学習がこのような社会の形成に貢献できるということは、まさに生涯学習が「21世紀への鍵」(1)となる重要性を秘めているにほかならない。

このような意義を有する生涯学習の促進のためには、生涯学習プログラムの企画立案者が、当該プログラムを計画・実施・評価・改善していくことが重要である。本事業評価部会が作成した「評価ブックひろしまパート1～参画者のために～」は、企画・実施・振り返りの過程を自分自身で振り返り点検していく上での道標となることを目的として開発された。評価というと、ともすれば「評価のための評価」に終始することが多かったが、評価の目的にあるように、結果への責任(accountability)とプログラム運営者たちが、プログラムの質を高められるようにすることである。最近では評価についての研究や取り組みも進んできている。今回、本事業評価部会が作成した評価ブックは、プログラムの適正な評価が実施されると同時にプログラムの開発過程に必須の要素と観点を点検者が確認修得できるという特性を持っている。また、評価することが学習にもなり、評価主体者が学習者にもなり得るという考えに拠っている。プログラム開発・運営過程で、他のより良い選択肢が見つかったなら、必要に応じて計画・実施・評価の見直し・改善・更新がなされることを意図している。

事業評価部会での議論と作業の中で作り出されてきた評価ブックであるが、これもまた、評価のひとつであり、今後新たな評価手法や評価基準が見出されるものと思う。

今後この評価ブックの更なる展開のための課題を挙げるなら

この評価ブックを現場で使えるようにどう普及していくか

現場で改良を加えられ、評価の実効性をどう高めていけるか

ということであろう。

については、FD、CD化もひとつの方法であろう。については、評価についての研修を開催し、人材育成を図ることが考えられる。

生涯学習に係る人々・評価主体者とともにプログラム自体も進化・伸張していくような評価につながる「評価ブック」を目指し、この評価ブックが活用されていくことを願うものである。

(1) 1997年ドイツハンブルクで開催された第五回ユネスコ国際成人教育会議において採択された「成人学習に関するハンブルク宣言」に「成人学習は、21世紀への鍵である」と明記されている。

## 第5節 モデル事業

『新生 江田島市まちづくりワークショップ』：＜市町との連携・協働＞

江田島市教育委員会の職員と，ワーキンググループプログラム開発部会のメンバーで協議を重ね，次のような内容で実施した。

- 1 趣 旨 新生江田島市のまちづくりのため，いろいろな立場（行政職員・地域リーダー等）の人が集い，専門的視点からのまちづくりについて意見交流し，課題を明らかにすることにより，次に向けた研修等へ提言する。（課題の共有）
- 2 日 時 平成18年2月25日（土）13：30～16：30
- 3 会 場 江田島市農村環境改善センター 2階農業研修室
- 4 主 催 江田島市教育委員会  
広島県社会教育活性化推進委員会（県立生涯学習センター）
- 5 参加者 市職員（17名），社会教育委員（2名），公民館運営審議会委員（6名），ふるさとづくり推進協議会（12名）
- 6 内 容 演習（ワークショップ）「江田島市ってどんなところ？！」  
ファシリテーター：島根県中山間地域研究センター主任研究員 笠松浩樹  
アドバイザー：広島県社会教育活性化ワーキンググループプログラム開発部会

### 【ワークショップの流れ】

時間	形態	内 容	備 考
15分	全体説明	本日のワークショップについて ＜趣旨・流れ 等について＞	
15分	グループワーク	アイスブレイク ・役割分担（司会，記録，発表） ・自己紹介（地域の自慢する所，課題等）	地図 模造紙
20分		課題の書き出し：ポストイット	
15分		課題の整理 ・課題の分類，整理	
5分		課題の設定 ・課題の中から，メインテーマを決める	
10分	休憩		
60分	グループワーク	解決策の模索 ・“こうなったらいいね” ・“誰が，どうする” 協働について考える ・住民，行政の役割分担	ディスカッション シート 模造紙
30分	発表	各グループ5分の発表	
5分	まとめ	全体のまとめ	



## 7 成果と課題

どのグループも活発に意見交流し、旧町のたくさんのよさが見出された。お互いのよさを知り交流することが、旧町の垣根をなくすことになり、新江田島市がひとつになっていく原点であること、市民自身がまちのよさを再認識し、情報を発信していくことがまちおこしにつながることで、そしてそのことを自分たちの力（住民と行政が一体となって）で進めていくことの大切さが確認された（課題の共有）。

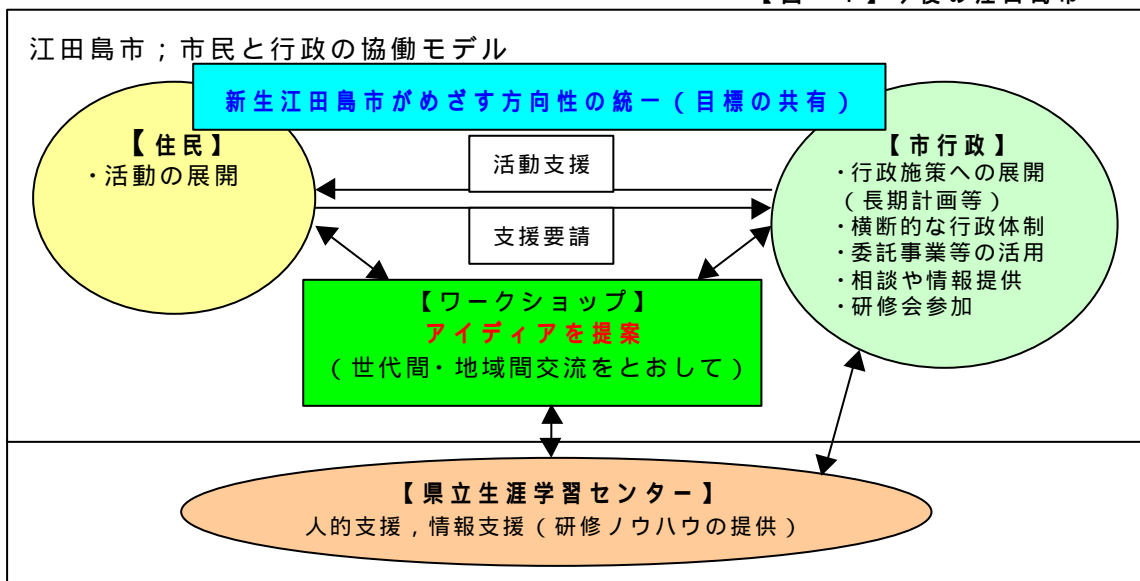
次年度の生涯学習（まちづくり）セミナーは、教育委員会（生涯学習課）と企画振興課が連携して実施することとなり、正に部局間を越えた事業に発展していくこととなった。

また、ワークショップ後、受講生の自主的な動きにつながり、4つのプロジェクト「サンシャイン・ガーデン」「しまひきおに」「番組」「ゆかりの作家」が計画され、平成18年5月から活動していくようである。

このワークショップは、正に行政内部の「セクト主義の打破」及び住民と行政の「相互理解」<P21 図 - 1 協働の成果と必要な強化点・転換点（例）>に焦点づいたプログラムといえよう。

受講生の声（アンケート）に、“いろいろな方面からの意見・アイデアがでてよかったが、今後、どうつなげていくか。そのためにも、住民と行政とが話し合いをし、一体となった取組が必要である。”とあった。一体となった取組＝協働。そのためには行政職員の意識改革・研修の充実（部署を越えた横断的、役職を越えた縦断的ワークショップ）も大切な課題の一つである。そのことを踏まえ、今後の方向性を【図 - 4】にまとめた。

【図 - 4】今後の江田島市



この事例を基に、各市町と連携し、「頼られるセンター」を目指していかなければならない。

## 【再委託】

瀬戸田町：瀬戸田町ボランティアネットゆうゆう  
「異世代協働による地域づくり」

### 1 モデル事業の概要

平成16年度，異世代協働によるイベントを通して，住民主体の地域づくりをめざすために，地域のリーダーを育てる研修（生涯学習推進講演会等）を実施した。

平成17年度は，昨年度学んだ『縦社会の人間関係でなく，一人ひとりが「地域のために何ができるか」を考え，それぞれのキャリアを生かしながら，対等なパートナーとして，地域を活性化させていく』ことを目標に，そして，市町村合併後をにらんでの基盤づくりに取組んだ。

(1) 全国生涯学習まちづくりフォーラム in 瀬戸田（平成17年7月30日・31日）

テーマ：「私たちがやります！～官から民へ～」

(1日目)

・基調講演：『まちづくりの主役「創年」と「子ども」』

講師：聖徳大学教授 福留 強

・創年のたまり場認定式

・フォーラム：「これからの生涯学習まちづくりの意義と展望」

コーディネーター：放送大学助教授 岡崎友典

パネラー：元愛媛県双海町教育長 若松進一

パネラー：人間幸学研究所長 和田芳治

パネラー：あそび・まなびネット広島 香川恭子

パネラー：瀬戸田町おはなしひろばポレポレ代表 橋本和子

・交流会

(2日目)

・分科会 「しまなみ文化とまちづくり」

「青少年育成とまちづくり」

「若者が考えるまちづくり」

「健康づくりワークショップ」

・全体会 まとめ・講評

(2) ミニ逆手塾 in 創年のたまり場（平成17年11月17日）

テーマ 「地域のために，自分を生かそう！」～創年のたまり場 応援のつどい～

・参加者の自己紹介（夢を語る）

・創年のたまり場のオーナーが，夢を語る。

・逆手塾のメンバーが，まちづくりについて語る。（和田芳治・宮崎文隆・田中一裕）

- ・第2部として研修会終了後，創年のたまり場にて，夜なべ談義を行う。
- ・瀬戸田町教育委員会主催の「はーとふる講座」でおなじみのメンバーを講師に招聘する。
- ・ボランティアネットゆうゆうのメンバーのほか，一般町民もちらしを見て，参加があった。

## 2 モデル事業の成果

瀬戸田町が平成18年1月10日に因島市とともに尾道市に編入合併し，新「尾道市」となることが決定されている中で，合併前にこそ自分たちの地域社会をどのようにしていくかを考えようとフォーラムを開催した。

行政主導のまちづくりを脱却し，住民が自立するための機会とするべく，住民が主体の実行委員会を結成し，総合テーマに「私たちがやります！官から民へ」という意気込みをみせ，フォーラムをやりとげたことは，合併後の瀬戸田地域の活性化につながる第一歩と考えられる。

また，フォーラムで認定された「創年のたまり場」の応援のつどいが，逆手塾のメンバーの協力により開催できたことも，今後の地域づくりのネットワークにつながったと考えられる。

## 3 モデル事業の課題等

今後は，行政のコーディネート力と財政支援を失うことにもなるが，このモデル事業をはじめ，今までに学んできたことを，住民の知恵と実行力に変え，まちづくりに還元して生かしていかなければならない。

そのためにも，引き続き，人材の発掘・育成と住民間のより一層の意思疎通と情報交換（ネットワーク）が望まれる。



【全国生涯学習まちづくりフォーラム in 瀬戸田】

【ミニ逆手塾 in 創年のたまり場】

## ラーニングネットふくやま

「公共放送を活用した学習機会の創出 ～進化するプログラム～」

### 1 事業内容

平成16年度，モデル事業として実施した，「公共放送を活用した多彩な内容の学習機会の提供：ミニラジオカレッジ」を聞いた人々が，更なる学習を自分たちで企画・運営したいという思いから，リスナーの会「ラーニングネットふくやま」が誕生した。

平成17年度は，市町の学習ニーズを把握し，そのニーズと高等教育機関の提供講座の内容等をコーディネートすることにより，多彩な学習機会を創出することとした。また，ラジオ番組の制作にも携わり，より地域に根ざした市町住民の学習支援を目指して取組んだ。

#### (1) 講座の企画・運営

「おもしろ心理学」 平成17年7月17日(日) 開催

平成16年度のミニラジオカレッジで，面白かった福山大学の平 伸二教授の話を直接聞きたいということで企画した。プログラムは，ディナーから始まり，前年度県立生涯学習センター主催の「やる気じゃネット！青春じゃけん」に参加したアカペラグループ「インフェーズ」のコンサート，そしてメインの講義と進めた。食事付きにすると，夕方でも参加者が集まりやすく，それにウェディングヒル「パティ・パトニ」の会場費もかからない。コーヒータイムのころからコンサートをダブらせ，雰囲気はほぐれたところで講義をスタートした。講義にはワークショップをとり入れてもらったことで，高齢者にもわかりやすい内容となり，好評だった。

「母から子へ 歌い継ぐ日本のこころ」 平成17年7/24，8/7，11/26 開催

昨年度のミニラジオカレッジの内容を，季節ごとに継続して楽しめたらよいのではないかとということで企画した。福山市立女子短期大学の平本弘子教授には，コンサート，講義，歌唱指導の3役を担っていただき，毎回，開演前や閉会后，ときには休憩時間にお茶の時間を設けて，バラのアイスクリーム等で参加者の交流の機会を提供した。1回目(7月24日)は「花」をテーマに，「しづや美術館」で絵画を背景に，2回目(8月7日)は「海」をテーマに，商店街の中の「とおり町交流館」で実施し，同じくとおり町交流館での3回目(11月26日)のテーマ「月」では，福山市立女子短期大学の公開講座として，商工会議所を含む3者の協働が実現した。協働の成果は，福山市の広報でPRでき，商店街の活性化につながるということで，会場費はかからず，私たちは当日の運営に集中できた。

「ミニラジオカレッジ体験講座」 平成17年10月16日(日) 開催

今年度自主制作したラジオ番組の中の「備後国福山領風俗問状答」がきっかけで，管茶山顕彰会の高橋孝一会長，井上謙二副会長を囲んでの江戸時代のお月見体験を

企画し、しづや美術館でしの笛に「茶山饅頭」とお抹茶で遊学した。

「やる気じゃネット！青春じゃけん in 福山」平成17年12月23日(金)開催

今年度自主制作したラジオ番組の中で、元ニューヨークタイムス記者の砂田登志子さんが「食育の教材の良いものがない」と言われた事がきっかけで、すでに番組で取り上げた「備後弁カルタ」をぬりえカルタにするワークショップを開催することにした。日本の伝統的家屋である福寿会館で、福山大学心理学科「さいころ・net」と共催し、手作りの豚汁とおにぎりで昼食をした後は、関西大学落語研究会の落語を楽しんだ。青年地域貢献活動と地域との接点をさぐった昨年に続いて、今回は実践に結びつき、「CD付き備後弁ぬりえカルタ」が完成し、実費配布している。

## (2) ラジオ番組の自主制作

昨年度に引き続き、エフエムふくやまで放送された「ミニラジオカレッジ」を継続することになった。今年度は、制作にも関わることになり、テーマから事例や人物等の取材・レポート報告をすることになった。制作した番組は、次のとおりである。

「遊学のすすめ」

- ・びんごdeカルタ
- ・備後国福山領風俗問状答
- ・会いたかった人
- ・食育
- ・団塊世代地域デビュー
- ・青年地域貢献活動

<ラーニングネットふくやま ラジオ番組制作表> 毎週木曜日：10：30～10：40

放送日	放送内容	テーマ及びゲスト
7月28日	遊学のすすめ	「遊学ってなあに」 ラーニングネットふくやま(三好・藤田・中井)
8月4日	びんごdeカルタ	「キャンペーンカルタを備後弁で」 高橋孝一(「びんごばあ」著者)
8月11日		
8月18日		
8月25日	会いたかった人	「那須に行ってきました」 室井英一(たんぼぼ村村長)
9月1日	現代文備後国福山領風俗問状答	「備後の暮らしと風俗」 高橋孝一 井上謙二(管茶山顕彰会)
9月8日		
9月15日		
9月22日		
9月29日	会いたかった人	「こころ元気に」 鏡 修一(精神対話士)
10月6日	遊学のすすめ	「遊学って楽しいね」 ラーニングネットふくやま(三好・藤田・中井)
10月13日	食育	「地域の健康づくり」 信森雅子(食生活改善推進員) 「漢字で食育」 砂田登志子 (食生活・健康ジャーナリスト)
10月20日		
10月27日		
11月3日	会いたかった人	「クオリティ オブ タイム」 白石正明 (国際プロダクティブエイジング研究所)
11月10日		

11月17日	団塊地域デビュー	「アロエローション作り」 岡田文子(東村公民館)
11月24日		「田舎暮らし」 中村哲男(有機農業)
12月1日	青年地域貢献活動	「ババウス」木村素子・竹田寿子・大谷照美
12月8日		「福山大学心理学科 さいころ・net」
12月15日		壇上明宏・北村昌恵
12月22日	団塊地域デビュー	「紙すき体験」 平田康智(本郷公民館)
12月28日	遊学のすすめ	「進化するプログラム」 ラーニングネットふくやま(三好・藤田・中井)

### (3) テキストの作成

昨年度放送された「ミニラジオカレッジ」のテープおこしをし、学習資料(テキスト)として作成した。

## 2 成果と課題

### (1) 事業の成果

「進化するプログラム」ということで「自立した学習者になると同時に学習支援者にもなりうる」といった目標に向かって自由度の高い取組ができた。従来は、すべて考えつくされて決められているプログラムをきっちりこなすのが、現場での実践だったが、この事業では、現場で実践しながらきっかけをつかみ、次の展開へと拡げることができるので、学習者の「やる気」と「自信」につながった。

意欲的に、楽に発想や行動のできる人材が増えていくことで、学習機会の創出は進み、その結果学習の成果物を生み出すことにもつながった。「備後弁ぬりえカルタ」がそうである。誕生と同時に、単独で更なる学習機会を創出し始め、現時点で報告されているものは、

幼稚園の卒園記念品として、家庭における親子での学びの機会を提供する。

老人福祉施設、病院でリハビリのプログラムに活用する。

中学校国語教員の研修教材とする。

拡大コピーをしてイベントでみんなでぬりえをする。

等、思わぬ拡がりを見せている。当初の目標より、予想以上の達成を見た。

### (2) 事業の課題

新しい展開をしていく上で、予算を立てにくく、予算どおりには進まないということがある。「最初に予算ありき」では、その正確な消化だけでは進めにくいので、大枠の中で自由度の高い予算措置が望まれる。また事業自体が、資金を生み出すような仕掛けも必要になってくると思われる。今後、すべての学習機会を無料で提供するのではなく、付加価値をつけて有料にすること、また学習の成果を教材化して販売すること等も考える必要があると思う。



## 参考文献・資料

- ・ 井内慶次郎監修，山本恒夫・浅井経子，椎廣行編『生涯学習【自己点検・評価ハンドブック】』文賢堂，2004年
- ・ 市原光匡「社会教育・生涯学習研究における評価論の展開と課題 - 学習成果の評価に注目して」『東京大学大学院教育学研究科紀要第44巻』，2004年，pp.349-357。
- ・ 岡本包治編著『学習ニーズに応える資格』ぎょうせい，1993年
- ・ コミュニティシンクタンク「評価みえ」『事業評価システム2000』  
( <http://www.hyouka.org/> )
- ・ 高崎正有「プログラム評価 - ロジックモデルを活用した公共経営の実践 - 」『現代の潮流 S R I C R e p o r t 』，2001年，pp.56-70
- ・ ノールズ，M．S．著，堀薫夫・三輪建二監訳『成人教育の現代的実践 - ペダゴジーからアンドラゴジーへ』鳳書房，2002年
- ・ 山本恒夫「生涯学習領域の評価・認証について」『学位研究第18号』，pp.195-206，2004年
- ・ リサーチ・アンド・ディベロップメント編，太田黒夏生・中田和明著『事例で学ぶ非営利組織の事業評価 - 日本財団の実践事例から - 』日本評論社，2003年



## 第4章 成果と課題

市町村に対する実態調査から

### 1 生涯学習・社会教育推進における市町村の課題

広島県内市町村の生涯学習・社会教育の推進にかかわる職員が現在抱えている課題は、大きく次の2つであることがわかった。

- ・「現代的(地域)課題に対応する学習プログラムの開発」の実施状況、及び意欲が共にあまり高いとは言えない。その中でも注目すべきことは、実施状況に地域格差がみられ、特に中山間地域において低調であったことである。
- ・「合併に伴う生涯学習・社会教育推進の課題」が多くあげられ、特に地域間・地域内格差への対応や調整が急務になっている。今まで築き上げてきたシステムや組織が変わっていくことにより、サービスの低下、予算・スタッフ不足への不安がある。

### 2 職員に求められる能力～「地域の実態と課題をとらえる力」と「現代的(地域)課題に取り組む力」

上述した課題を受けて、自ら地域の直面する課題解決のための学習プログラムを開発・実施し、合併後の生涯学習・社会教育推進の課題に対応できる職員の能力の開発が必要であることがわかる。

では、その能力とは具体的にどのようなものなのか。また、その能力はどのように開発されるのか。調査結果の分析から次のことが明らかになった。

#### (1)「地域の実態と課題をとらえる力」

職員に求められる能力として、「地域の実態と課題をとらえる力」「コミュニケーション能力・社交性」「親しみやすさ」「他の職員と協力して事業を推進する力」といった、地域や人に『向き合う力』が重要とされている。その中でも最も必要とされるのは「地域の実態と課題をとらえる力」である。

「地域の実態と課題をとらえる力」が自分にあるとしている人は、職員の能力の開発には、「職員間の学び合い」等による『自主的な学習』が有効であり、「事後評価」が役に立つとしている。

以上から、「地域の実態と課題をとらえる力」を高めるには、実際に事業を企画・実施・評価する過程において職員間での学び合いが生じ、事業の振り返り(事後評価)を行うことによって次のプログラムづくりに活かしていけるような地域ベースの実践的研修が役立つものと考えられる。

その場合に、中山間地域では職員数の問題から「職員間の学び合い」が困難な現実があり、特に支援が必要である。

## (2) 「現代的(地域)課題に取り組む力」

現代的(地域)課題に対応する学習プログラムの開発に対する取組態度の高い人(実施経験があり、今後も取り組みたいことがある人)は、地域団体・社会教育団体等との連携を希望する割合が高い。また、NPO等の市民活動団体を望ましい連携先と考える人は、予算不足を事業実施の困難な理由と考えない傾向がある。

これらのことから、現代的課題に取り組む力を高めるには、職員の連携・協働に対する意欲を高め、それを推進するための能力開発を支援することが重要であると考えられる。

その能力開発のポイントとしては、第一に、他者に対し企画を的確に提示し、交渉・説得する力や、他者と協力して事業を推進する力等の開発があげられる。第二に、同じ課題や興味を持つ人を繋ぐことができるようなコーディネート力の開発も重要である。第三に、職員の生涯学習・社会教育に対する使命感・情熱を高め、地域の将来に対するビジョンを持つことを促すことも必要である。

## 3 生涯学習センターに求められる支援とそれを実現するための基盤整備

### (1) 「職員や地域リーダーの人材育成」と連動した「事業評価」と「連携・協働」の推進

事業の振り返り、すなわち「事後評価」が職員に求められる能力を高めるために有効であることは前述したとおりである。また、それとは別に「事業評価」に関心があり、活用したいがその実際がわからないという声はかなりあり(自由記述・ヒアリング)、事業評価の研究会、実践事例・経験の共有の場づくりなどが求められている。これらのことから、生涯学習センターに求められる支援として、職員の能力開発にも資する「事業評価」の研究開発、及びその成果に基づき、地域ベースで事業評価の自主的学習会を支援するとともに、地域のニーズに応じたプログラムを市町と共同で企画し、その事後評価を支援すること等が必要であると考えられる。

「連携・協働」を促進するためには、官・民の枠を越えた研修のシステムづくりや、NPOと行政が意見や情報を交換できる交流の場づくりが必要である。市町からはNPOの認知の促進、またNPO等の市民団体からは、企画段階から一緒に行えるような協働に対する支援の要望が強かった。また双方から行政部局間連携の促進が課題としてあげられ、生涯学習センターとしての取組が求められている点である。

### (2) 「生涯学習センターのミッションの発信」と「生涯学習センター職員の資質」

生涯学習センターに求められる支援を実現していこうとすると、生涯学習センター自体も当然その機能の充実と質の転換が必要である。

まず、生涯学習センターのミッションの発信である。県全域をカバーする生涯学習センターとして、「生涯学習とは何か」「なぜ、いま、生涯学習が必要なのか」といった基本的な考え方を明確にし、地域(市町)における支援体制の充実に向けた理論的支

柱を提供する。また、「生涯学習センター」が何をするとところなのか(機能と役割)がわかりにくい現状があり、生涯学習センター自体がNPOや他部局との連携を困難にしている。

生涯学習センターの「仕事」を明示しPRするとともに、その「コーディネート機能」を強化することが重要である。

そのためには、生涯学習センターの職員も、コーディネーター役を演じながら、ミッションを確立し、市町やNPO等のニーズをつかみ、それに合致した職員や地域リーダーの能力開発支援方策に取り組むといったシンクタンクの働きを担っていく「コーディネーター機能を果たせる研究員」としての資質も求められるようになるだろう。

### ワーキング及びモデル事業をとおして

以上のような実態調査とその分析を受けて、ワーキンググループに別れ、取り組んだ成果をまとめると次の1～4となる。

#### 1 リーフレット「あなたのやる気 応援します。」の作成・広報

まず、上述した「生涯学習センターのミッションの発信」という課題に対応するため、次に示すようなリーフレットを作成した。



これまで、広報紙、HPやメルマガによって生涯学習センターの事業については情報発信してきた。しかし、これらはどちらかという生涯学習センターが行う事業についてお知らせし、参加者を募ることに重点が置かれていた。このリーフレットでは、市

町やNPO等と連携・協働して、新たな学びの場を創出したり、お互いに協力して生涯学習を推進していくための第一歩として、まず生涯学習センターの「仕事」を認知してもらうことを主眼としている。「協働」していくためには、まず自身の役割と機能を明確にし、それを公開し合い、お互いに知り合うことから始める必要があり、このリーフレットはそのための一つの道具である。

## 2 生涯学習センターが支援する人材育成プログラム事例～協働によるプログラム開発

### (1) 様々な協働の「かたち」の確認と役立つ事例の取りまとめ

プログラム開発の研究においては、まず協働によって住民と行政にもたらされる成果と、協働を実施するために必要な強化点・転換点をわかりやすく図示した。(P21

【図-1】)また、協働を進めるために、行政職員及び住民双方に必要なスキルとして、「親和性」「専門性」「独創性」「積極性」を明示した。そして、それらの基礎的考察に基づいて、住民と行政の連携・協働をすすめていくためのスキル・アップを目的としたプログラム開発の参考となる協働事例シートとしてとりまとめた。(「資料編」参照)

### (2) 協働によるプログラムモデルの開発

今回、市町村合併に伴う市町の実状に合わせて、いくつかのモデル事業が実施され、それぞれ成果をあげていることは第2・3章での報告のとおりである。ここでは、その中でも特に「協働」という観点から、ユニークなプログラムモデルが開発されつつあるので、それを取り上げる。

「ラーニングネットふくやま」モデル～学習者・グループの「自立性の向上」に焦点づけた人材育成プログラム

「ラーニングネットふくやま」は、今回のモデル事業の実施過程で設立された生涯学習支援のNPOである。この事例は「進化するプログラム」と名づけられ、「協働」によるプログラム開発の特徴の一端を端的に体現している。すなわち、プログラムづくりは「静的」で「一定の段階が決まっている」ものではなく、絶えず変化する「ダイナミックな」ものであり、ある意味では、その始まりも終わりも定かではなく、関心・関連のあるいろいろな人たちが、それぞれの関わり方をしながら、練られ、創り上げられる。その過程で重要なことは、交渉であり、協議である(Caffarella)ということである。

地域の学習機会への参加が困難な地域で、住民の学習意欲を喚起するために地域の大学と連携し実施した届ける学習機会『ミニ・ラジオカレッジ』。そのリスナーたちが、更なる学習機会を自分たちで企画・運営したいと「ラーニングネットふくやま」を立ち上げ、学習機会の利用者から提供者にシフトしていく。すなわち、住民が学習者としてだけでなく、生涯学習支援者としても地域の生涯学習推進の担い手として自立していく。自分たちで実施した講座から次の企画の芽を育み、それを実

現していくために協働する相手(パートナー)を探して、実施まで漕ぎ着ける。芋づる式に「進化する」人材育成プログラムである。必要な資金の調達も自分たちで行っている。NPO活動の自立性の向上の中には、当然財政的自立も含まれるが、行政からの資金的支援が、新しい活動を開始するための「呼び水」としてうまく機能した事例とも言える。

「江田島」モデル～行政内部の「セクト主義の打破」、及び住民と行政の「相互理解」に焦点づけた人材育成プログラム

住民と行政との協働を促進するためには、行政部局間の連携も同時に促進していく必要がある。重要性は認識していても実現がなかなか困難な課題にあえてチャレンジしたのが江田島市でのモデル事業である。

この事業は、江田島市から生涯学習センターへの「生涯学習まちづくり事業」についての相談からはじまった。江田島市教育委員会の職員との協議を重ねる中で、職員から「教育委員会だけでなく、いろいろな立場(他部局の行政職員や地域リーダー等)の人々が集い、それぞれの専門的視点からまちづくりについて意見交換し、地域課題を明らかにすることの必要性」が提案され、それを目的としたワークショップが企画・実施された。このワークショップを契機として、次年度の「生涯学習まちづくり事業」は、教育委員会と企画振興課との協働で実現することが確認され、また受講生(住民)の自主的な動きにつながり、4つのプロジェクトが動きだした。

このモデル事業を通して、市町の生涯学習推進における生涯学習センターの応援のひとつの形と、市町とセンターを結ぶコーディネーターとしての駐在社会教育主事の重要性も確認された。

### 3 『評価ブックひろしまパート1～参画者のために～』の開発

「事業評価」の研究開発として、今回は「生涯学習型プログラム評価」の開発を行った。「協働」の時代のプログラム評価に資するために、プログラム参画者による振り返りと能力開発のためのツールとして『評価ブックひろしまパート1～参画者のために～』(以降「評価ブック」と呼ぶ)を作成した。その作成過程で、行政評価(数値目標の達成と査定)中心の事業評価実践に対する疑問が共有され、現場(プログラム参画者と学習者、地域住民等)にすぐに役立つ自己評価型を核として評価指標が作成された。またこの評価ブックがプログラム参画者による振り返りと話し合いのツールになることが目指された。

この評価ブックの特徴は、生涯学習プログラムの企画・立案者が、プログラムを計画・実施・評価していく過程を自分自身で振り返り点検でき、それと同時にプログラム開発過程に必須の要素と観点を点検者自身が確認・習得できることを意図して作成されているということである。プログラム評価ツールであると同時に、生涯学習・社会教育関連職員としての職務能力開発ツールでもある。さらに職員同士の学び合いのツールでもある。

もう一つの特徴は、パソコンを利用したエクセル画面で作成したことである。負担感の軽減、資源の節減、汎用性、保存や振り返りのしやすさ、点検時間の縮減などを想定したものである。また、自己点検の結果がレーダーチャートで表示され、力量を相対化し、プログラムの改善がしやすくなるよう工夫されている。

#### 4 県立生涯学習センターの「仕事」のシミュレーション

今回2年間かけて取り組んだ「社会教育活性化 21世紀プラン」事業で経験した実態調査、ワーキンググループの活動、モデル事業の実施など一連の「仕事」は、まさに生涯学習センターが、これから広域的な生涯学習・社会教育推進の拠点としての役割を果たし、適切に機能していく「センター」であるためのその中核となる「仕事」であった。そういった意味で、今回の事業は、これからの生涯学習センターに求められる「仕事」を、センターの職員はもちろん、協働する関係者も巻き込んで、皆で実際に試みたシミュレーションであったとも言えよう。

今後いかに、この事業を振り返り、取り組んできた一連の「仕事」を日常の「仕事」として位置づけ継続的に実現していくことができるか。そのことによって、この事業の成果(アウトカム)が問われると言っても過言ではないであろう。

#### 今後の課題

したがって、本調査研究事業を通して確認し経験した、これからの生涯学習センターの「仕事」を地道に実行していくことが今後の大きな課題である。そして、その一貫として当面取り組む具体的な課題は次のとおりである。

##### 1 協働によるプログラム開発モデル事業のフォローアップと評価

協働によるプログラム開発は、ある意味では常に開発過程であると考えられるが、その節目節目に、協働の先にある成果、すなわち協働によって何が「協創(co-creation)」されたかを確認し、評価することが求められる。そのためにも、今回実施したモデル事業を引き続きフォローアップする。

##### 2 『評価ブックひろしまパート2～学習者のために～』の開発

今回開発した評価ブックは、パート1としてプログラムの企画・実施に関わる関係者による、またそれらの人々のためのツールとして構想されたものである。このパート1を現場で活用できるようにどう普及していくか、また、現場で改良が加えられ、評価の実効性をどう高めていくかが、今後の課題である。それと同時、次の段階として、学習者による、学習者のための『評価ブックひろしまパート2～学習者のために～』の研究を継続実施することが必要であり、その検討・開発を計画している。